

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「価格転嫁」のほか、「賃上げの実施状況」及び「米国における関税措置の影響」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 価格転嫁について

- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができていると回答した企業の割合は54.6%で、前回調査（令和7年1～3月期）から2.2ポイント増加した。一方、十分にできていないと回答した企業の割合は28.7%で、前回調査から1.8ポイント減少した。
- コスト高騰に対して6割以上転嫁できていると回答した企業の割合は56.9%で、前回調査から2.9ポイント増加した。一方、価格転嫁が全くできていないと回答した企業の割合は12.4%で、前回調査から1.2ポイント増加した。
- 「パートナーシップ構築宣言」の登録については、「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は32.7%で、前回調査から1.0ポイント増加した。

2 賃上げの実施状況について

- 直近1年間の賃上げの実施状況については、「実施した」が63.5%、「今後実施する予定又は検討中」が8.0%、「実施していない（今後も予定はない）」が28.5%だった。
- 賃上げの内容については、「定期昇給」（58.4%）と「ベースアップ」（43.4%）の回答割合が高かった。
- 賃上げを行った理由については、「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（77.9%）が最も多く、次いで「人材確保のため」（47.3%）、「業績、財務状況が良好であったため」（16.9%）、の順となった。

3 米国における関税措置の影響について

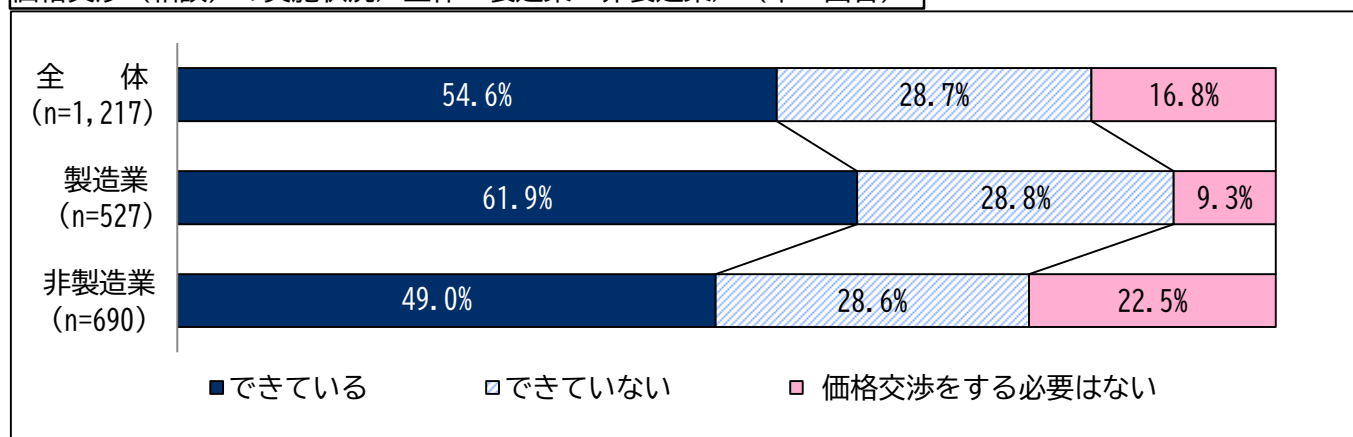
- 経営に与える影響について聞いたところ、全体では「分からない・どちらとも言えない」（53.5%）が最も多く、次いで「様子を見守っている段階である」（25.5%）、「今後悪い影響が出る見込みである」（11.4%）の順となった。
- 悪い影響（見込み含む）の具体的な内容について聞いたところ、全体では「受注先の競争力低下による自社の受注量減少」（45.5%）が最も多く、次いで「受注先からの値下げ要請等による利益率の低下」（22.6%）、「海外における自社の販売不振や売上低迷」（8.5%）の順となった。
- 影響が出た場合にどのような対策を取るか聞いたところ、全体では「経費削減（広告宣伝費など人件費以外）」（31.1%）が最も多く、次いで「生産性の向上」（26.8%）、「新たな販路開拓」（26.6%）、「値上げ・価格転嫁の促進」（26.5%）の順となった。
- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り支援」（45.0%）が最も多く、次いで「雇用確保支援」（31.6%）、「販路開拓・多角化支援」（21.5%）の順となった。

1 価格転嫁について

（1）価格交渉（相談）の実施状況（回答数：1,217社・単一回答）

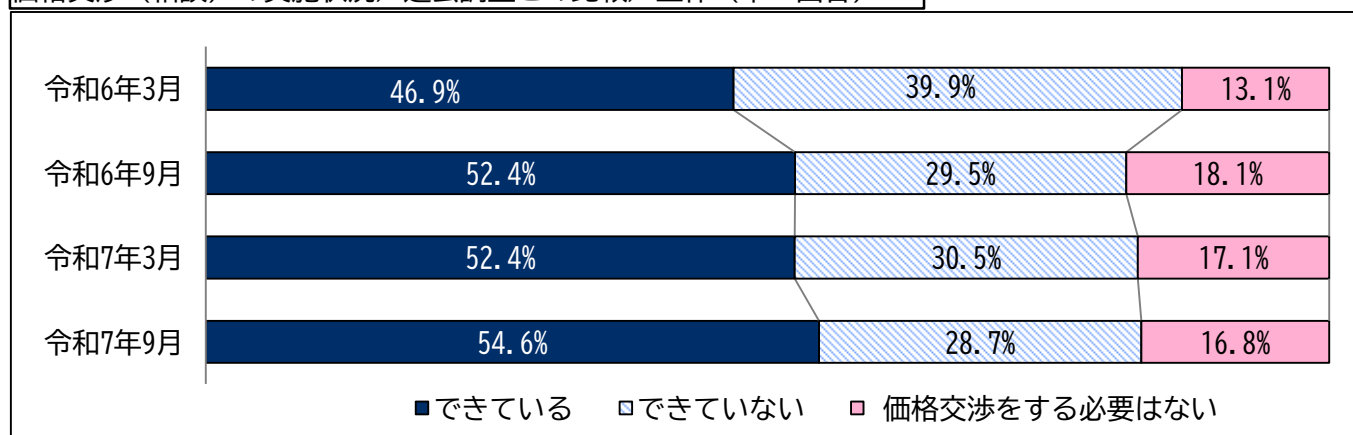
- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができているか聞いたところ、全体では「できている」が54.6%、「できていない」が28.7%であった。
- 業種別にみると、製造業・非製造業ともに「できている」と回答した企業の割合が「できていない」と回答した企業の割合よりも高かったが、「できている」と回答した企業の割合を比べると、製造業の方が非製造業より12.9ポイント高かった。

価格交渉（相談）の実施状況／全体・製造業・非製造業／（単一回答）



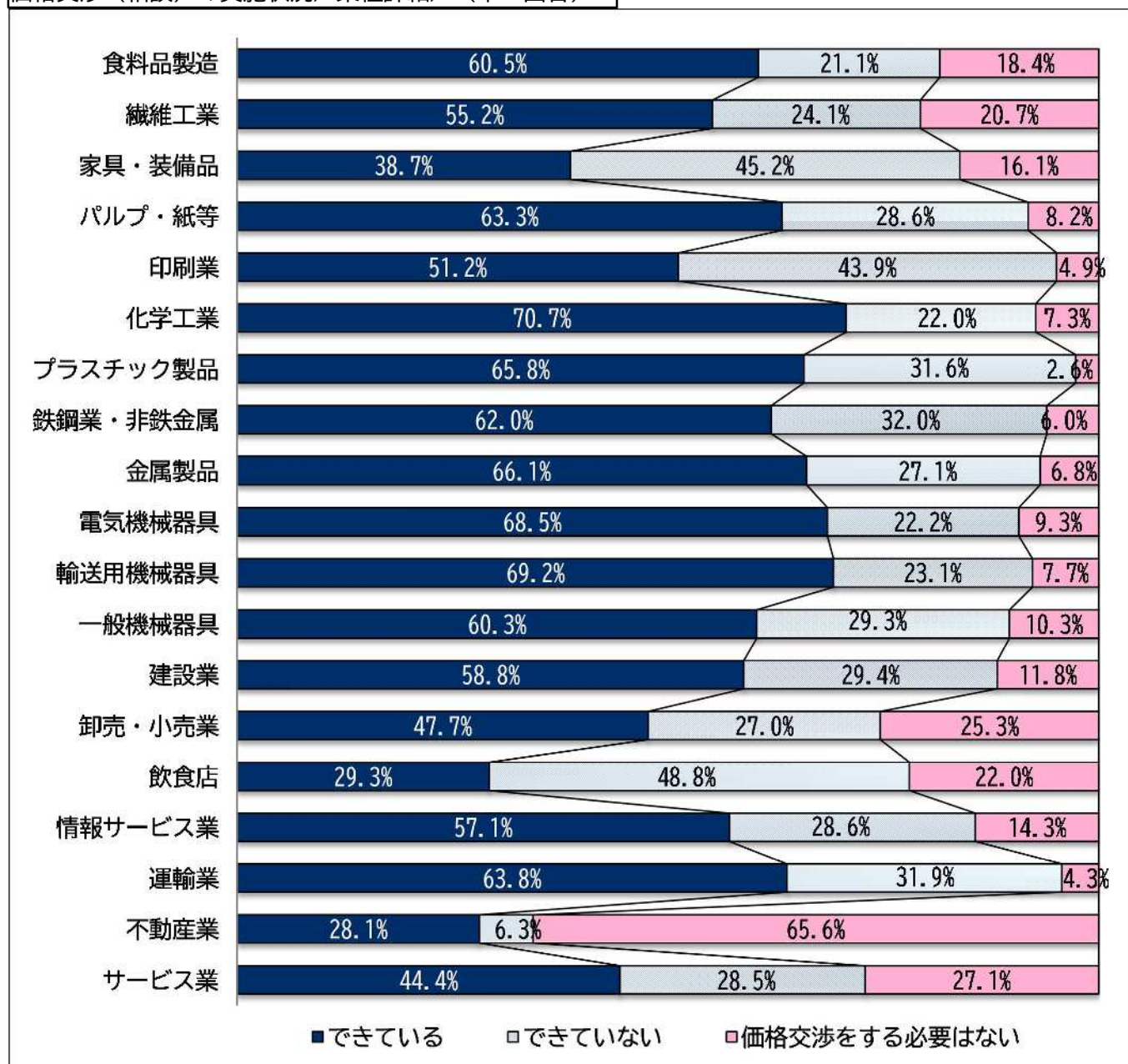
- 前回調査（令和7年1～3月期）と比較すると、全体では「できている」と回答した企業の割合は2.2ポイント増加し、「できていない」と回答した企業の割合は1.8ポイント減少した。

価格交渉（相談）の実施状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



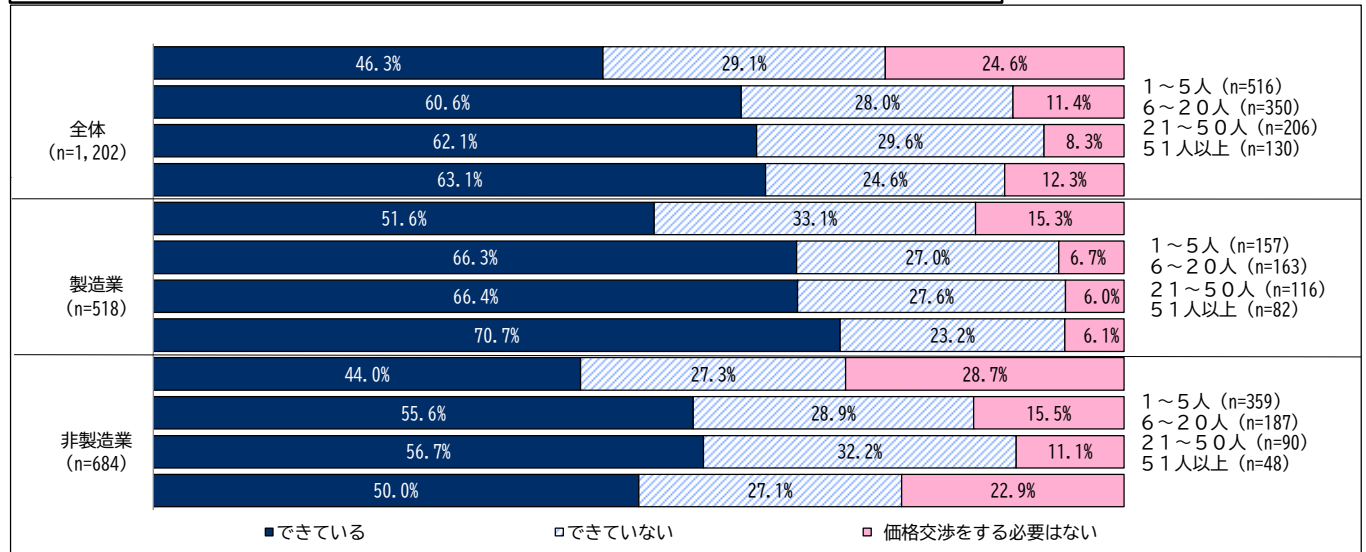
- 価格交渉（相談）が「できている」と回答した企業の業種をみると、「化学工業」（70.7%）、「輸送用機械器具」（69.2%）、「電気機械器具」（68.5%）などで回答割合が高くなっている。一方、価格交渉（相談）が「できていない」と回答した企業の業種をみると、「飲食店」（48.8%）、「家具・装備品」（45.2%）、「印刷業」（43.9%）で回答割合が高くなっている。

価格交渉（相談）の実施状況／業種詳細／（単一回答）



- 規模別にみると、全体では、規模が大きくなるほど、「できている」と回答した企業の割合が増加している。

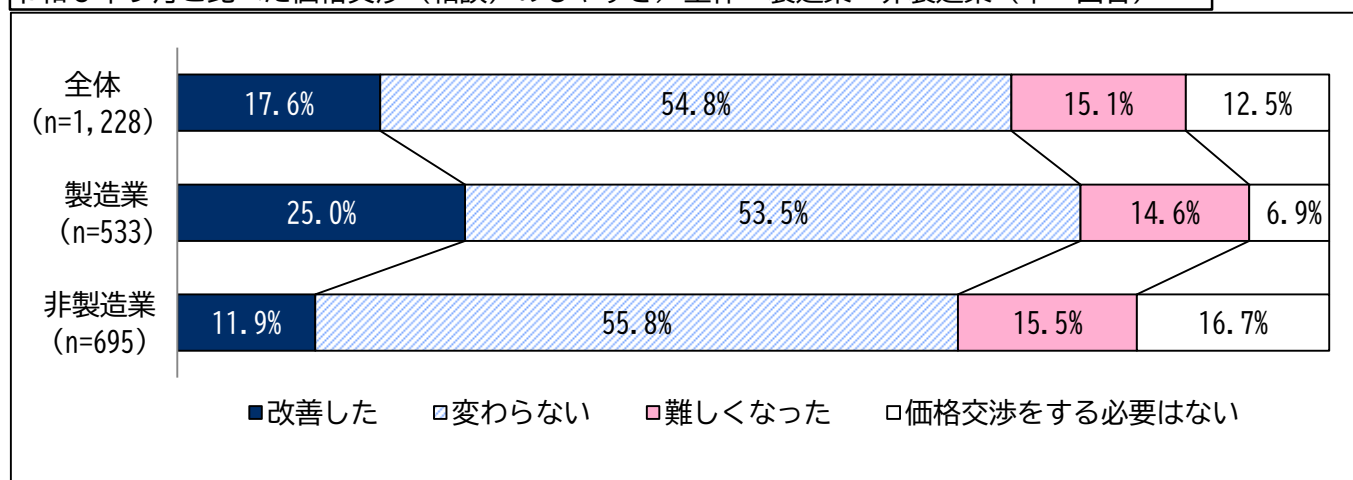
価格交渉（相談）の実施状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



（2）1年前と比べた価格交渉（相談）のしやすさ（回答数：1, 228社・単一回答）

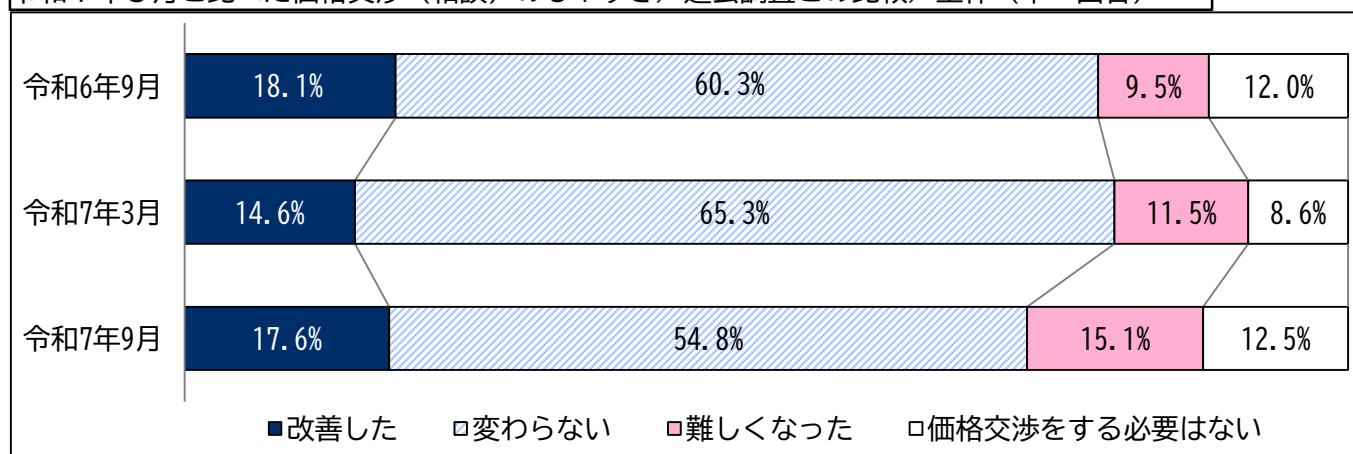
- 1年前（令和6年9月）と比べた価格交渉（相談）のしやすさについて聞いたところ、全体では「変わらない」（54.8%）が最も多く、次いで「改善した」（17.6%）、「難しくなった」（15.1%）の順となった。
- 業種別にみると、「改善した」と回答した企業の割合は、製造業（25.0%）の方が非製造業（11.9%）よりも高く、「難しくなった」と回答した企業の割合は製造業（14.6%）の方が非製造業（15.5%）よりも低かった。

令和6年9月と比べた価格交渉（相談）のしやすさ／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 前回調査（令和7年1～3月期）と比較すると、全体では「改善した」と回答した企業の割合は3.0ポイント増加し、「変わらない」と回答した企業の割合は10.5ポイント減少した。

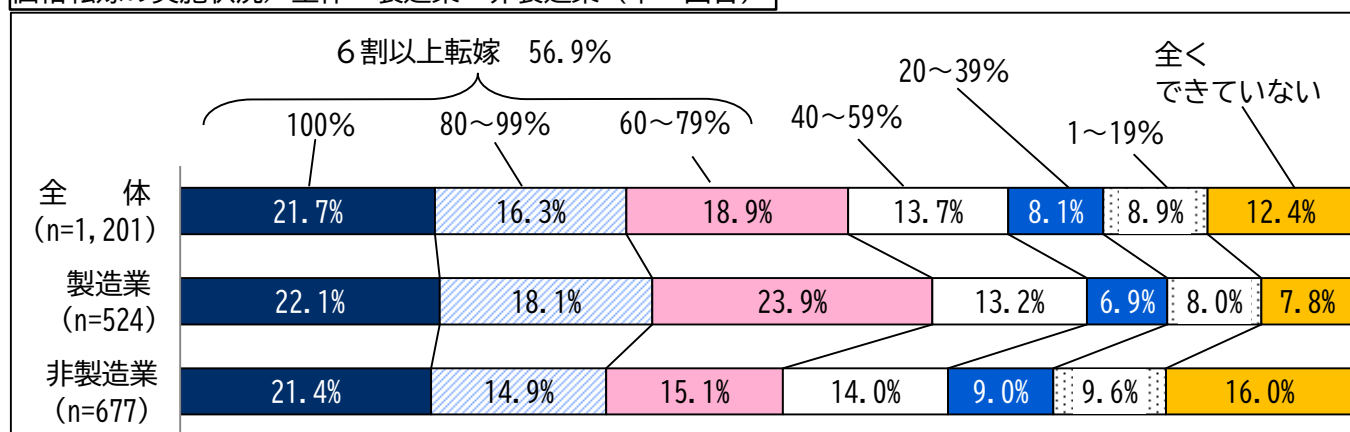
令和7年3月と比べた価格交渉（相談）のしやすさ／過去調査との比較／全体（単一回答）



（3）価格転嫁の実施状況（回答数：1,201社・単一回答）

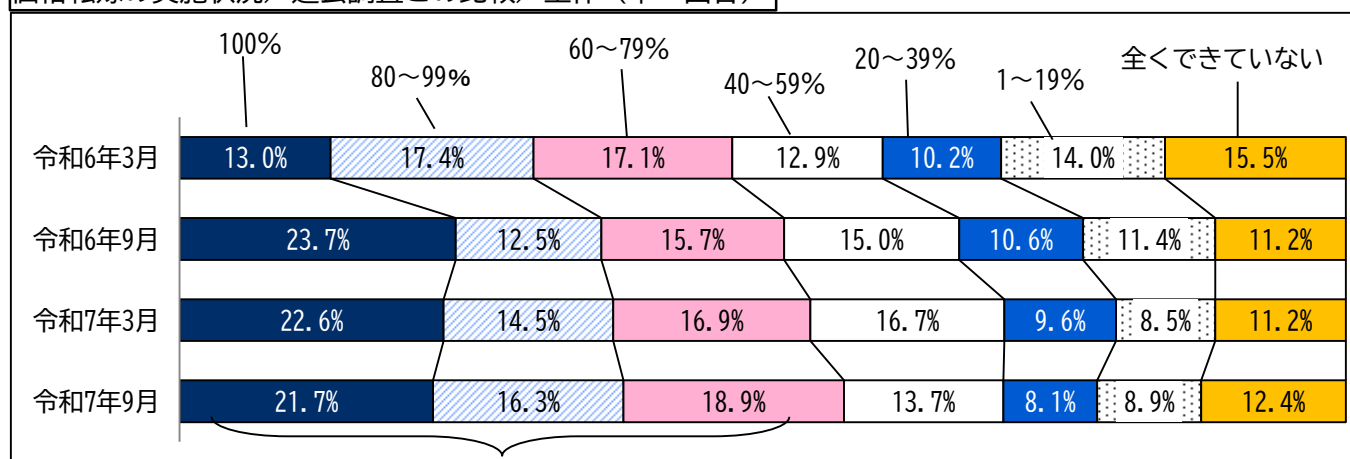
- コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているか聞いたところ、全体では6割以上転嫁できている企業の割合は56.9%であった。一方、「全くできていない」と回答した企業の割合は12.4%であった。
- 業種別にみると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は、製造業（64.1%）の方が、非製造業（51.4%）よりも高かった。また、「全くできていない」と回答した企業の割合は、製造業（7.8%）の方が非製造業（16.0%）よりも低かった。

価格転嫁の実施状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）

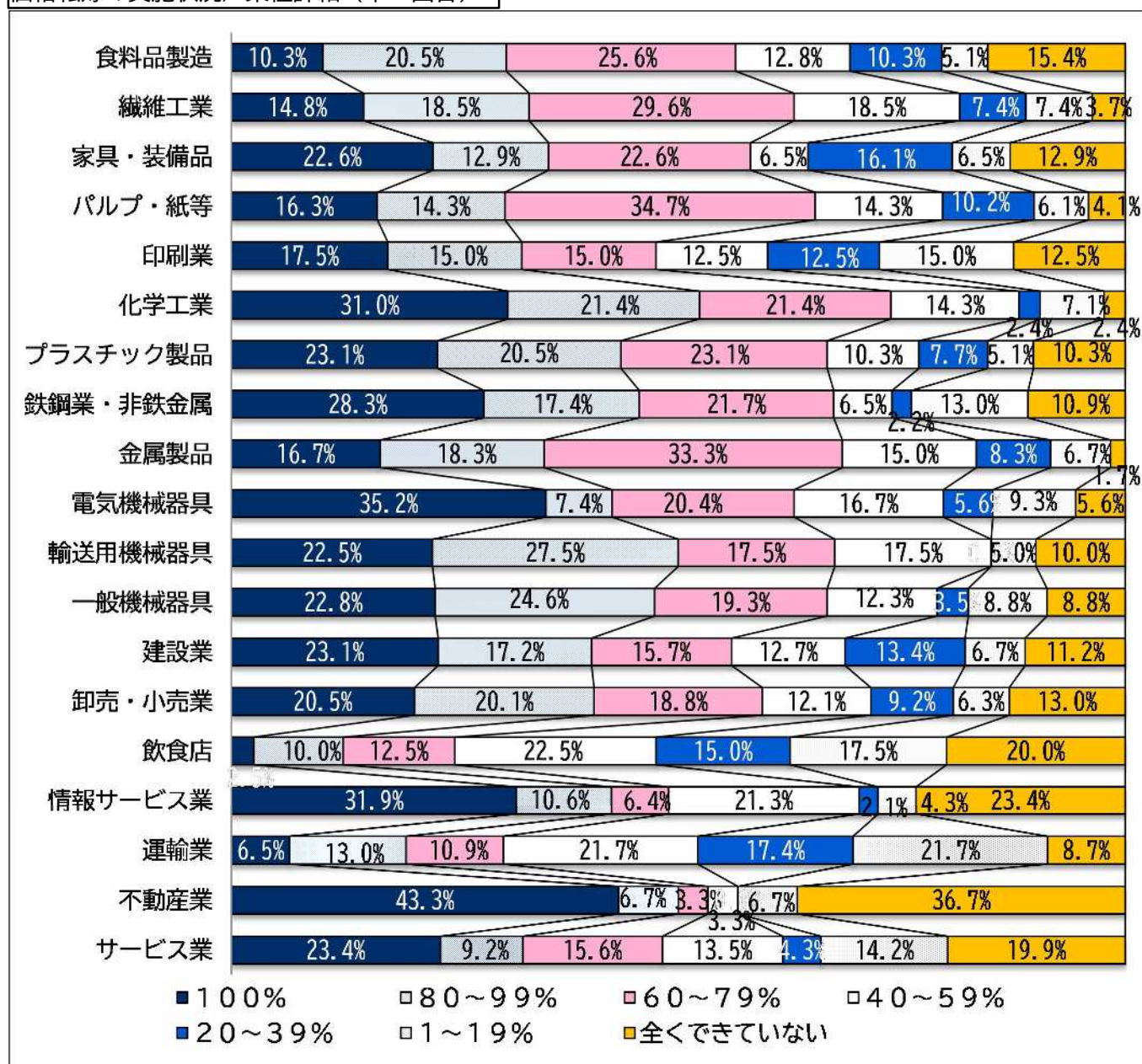


- 前回調査（令和7年1～3月期）と比較すると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は2.9ポイント増加し、「全くできていない」と回答した企業の割合は1.2ポイント増加している。

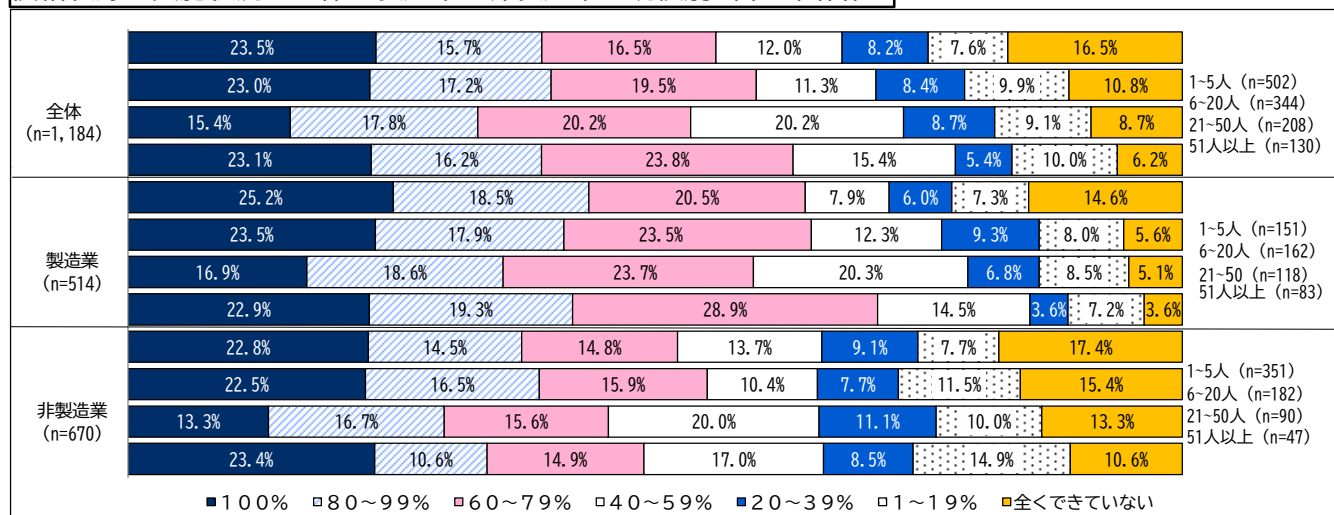
価格転嫁の実施状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



価格転嫁の実施状況／業種詳細（単一回答）



価格転嫁の実施状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



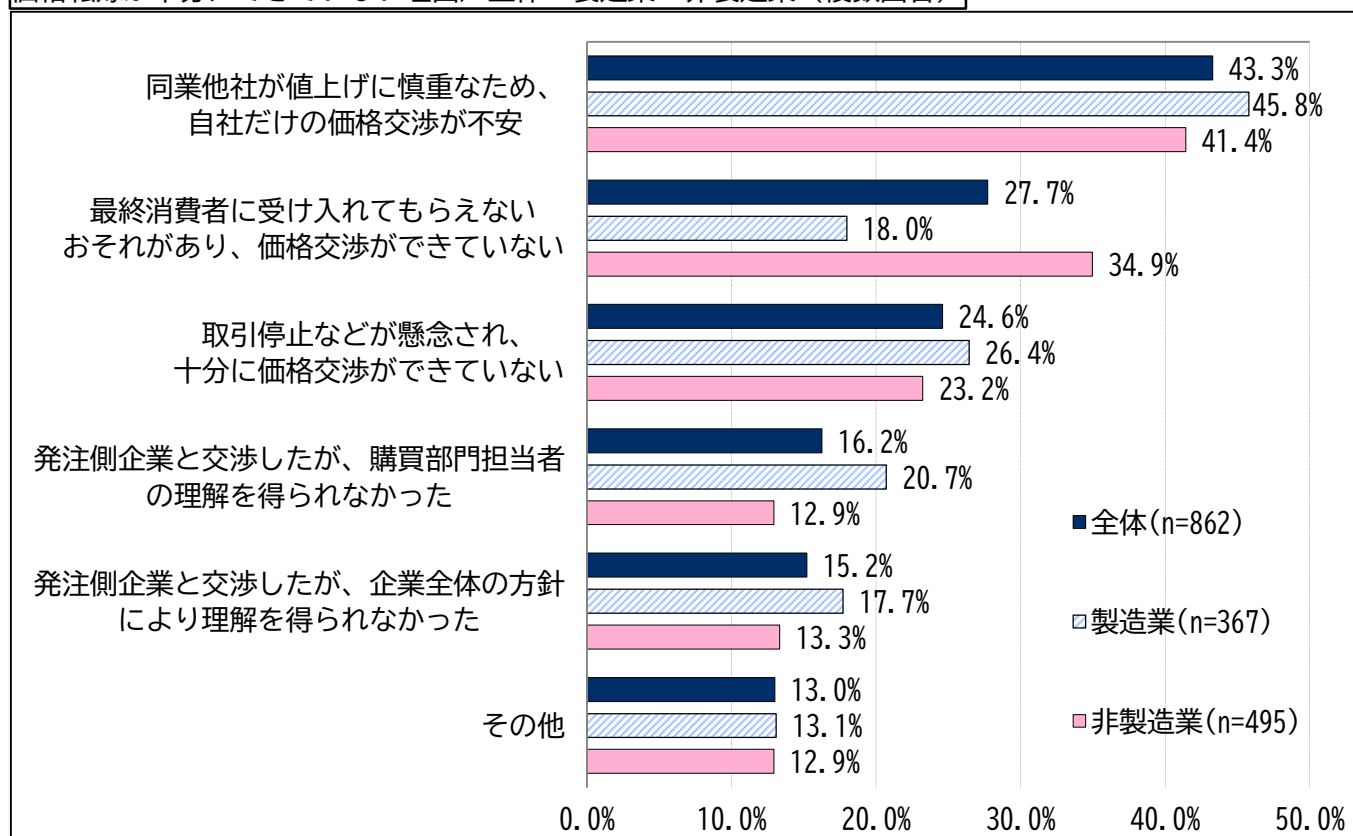
①価格転嫁が十分にできていない理由（回答数：862社・複数回答）

＊（3）で「十分にできている（100%）」と回答した261社を除く940社のうち862社の回答割合

○（3）で価格転嫁の実施状況について「十分にできている（100%）」以外と回答した企業に、価格転嫁が十分にできていない理由を聞いたところ、全体では「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」（43.3%）が最も多く、次いで「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」（27.7%）、「取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない」（24.6%）の順となった。

○業種別にみると、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」と回答した企業の割合は、非製造業（34.9%）の方が製造業（18.0%）よりも高かったが、その他の回答では製造業の方が非製造業よりも高かった。

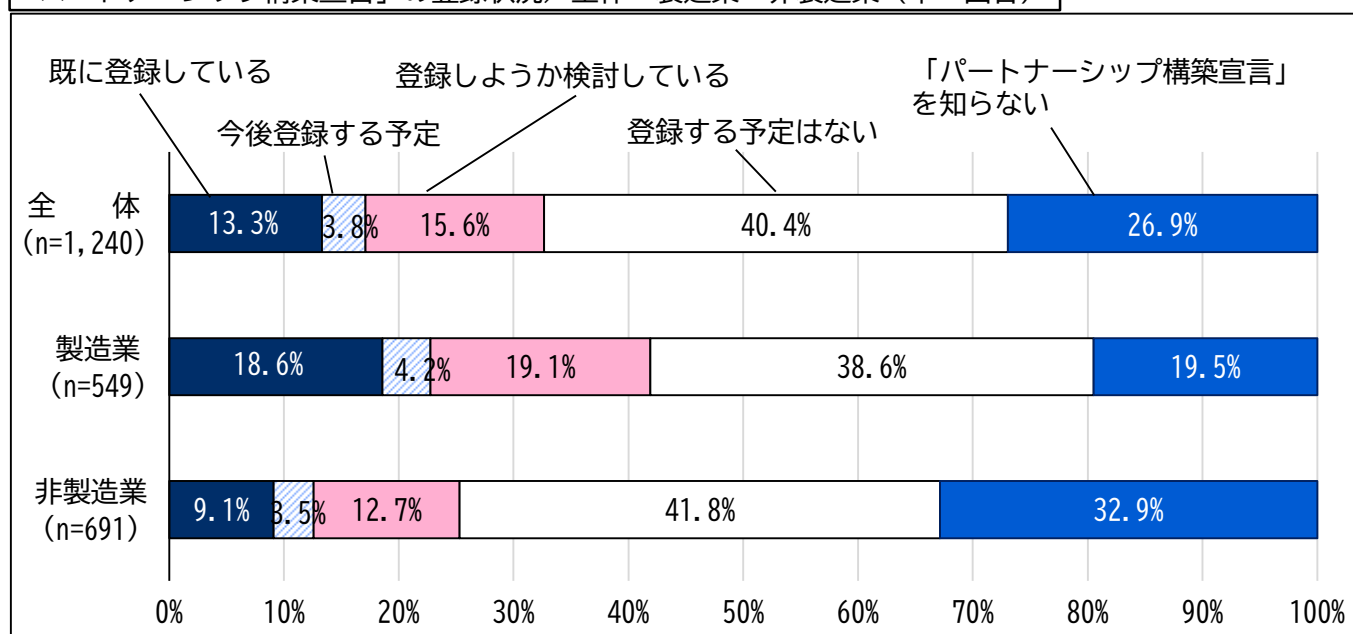
価格転嫁が十分にできていない理由／全体・製造業・非製造業（複数回答）



（４）「パートナーシップ構築宣言」の登録状況（回答数：１，２４０社・単一回答）

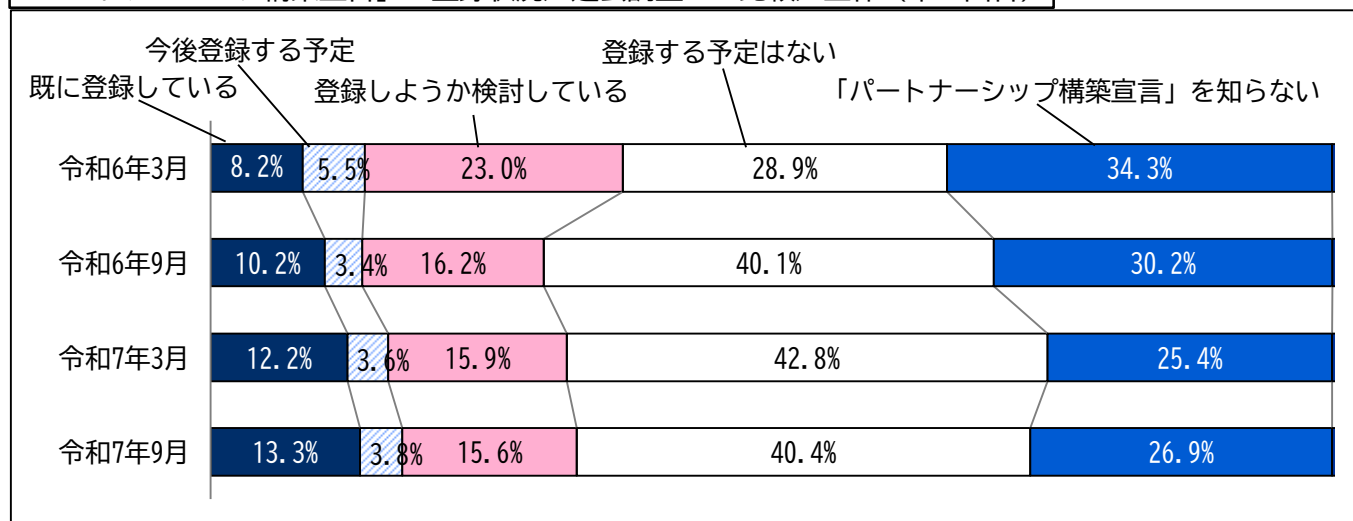
- 「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っているか聞いたところ、全体では「既に登録している」（１３．３％）、「今後登録する予定」（３．８％）及び「登録しようか検討している」（１５．６％）を合わせた回答割合は３２．７％であった。一方、「「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した企業の割合は２６．９％であった。
- 業種別にみると、「パートナーシップ構築宣言」の登録について、「既に登録している」、「今後登録する予定」及び「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は、製造業（４１．９％）の方が非製造業（２５．３％）よりも高かった。一方、「「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した企業の割合は、非製造業（３２．９％）の方が製造業（１９．５％）よりも高かった。

「パートナーシップ構築宣言」の登録状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 前回調査（令和7年1～3月期）と比較すると、「「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した割合は、１．５ポイント増加している。

「パートナーシップ構築宣言」の登録状況／過去調査との比較／全体（単一回答）

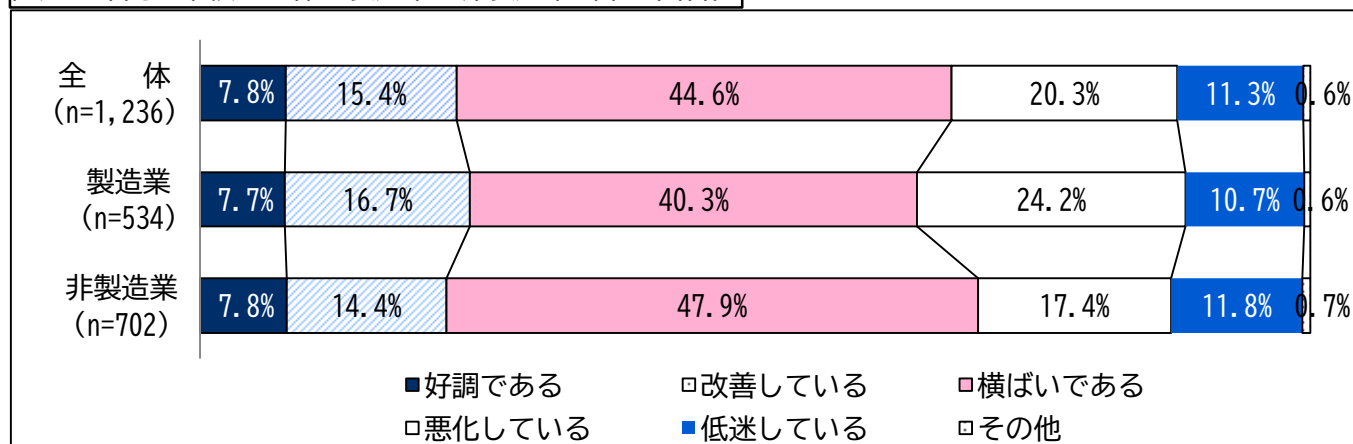


2 賃上げの実施状況について

（1）直近1年間の業績（回答数：1, 236社・単一回答）

- 直近1年間の自社の業績について聞いたところ、全体では「横ばいである」が44.6%、「悪化している」が20.3%、「改善している」が15.4%であった。

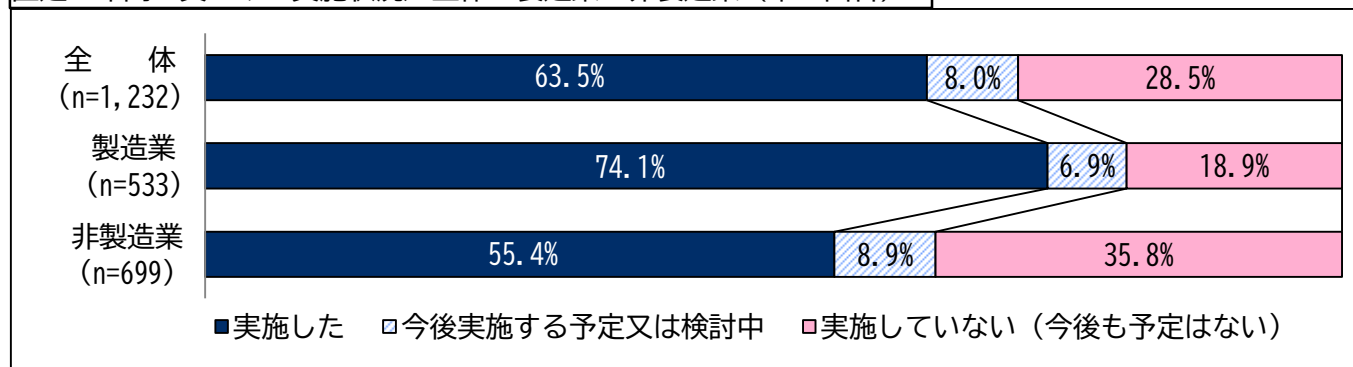
直近1年間の業績／全体・製造業・非製造業（単一回答）



（2）直近1年間の賃上げの実施状況（回答数：1, 232社・単一回答）

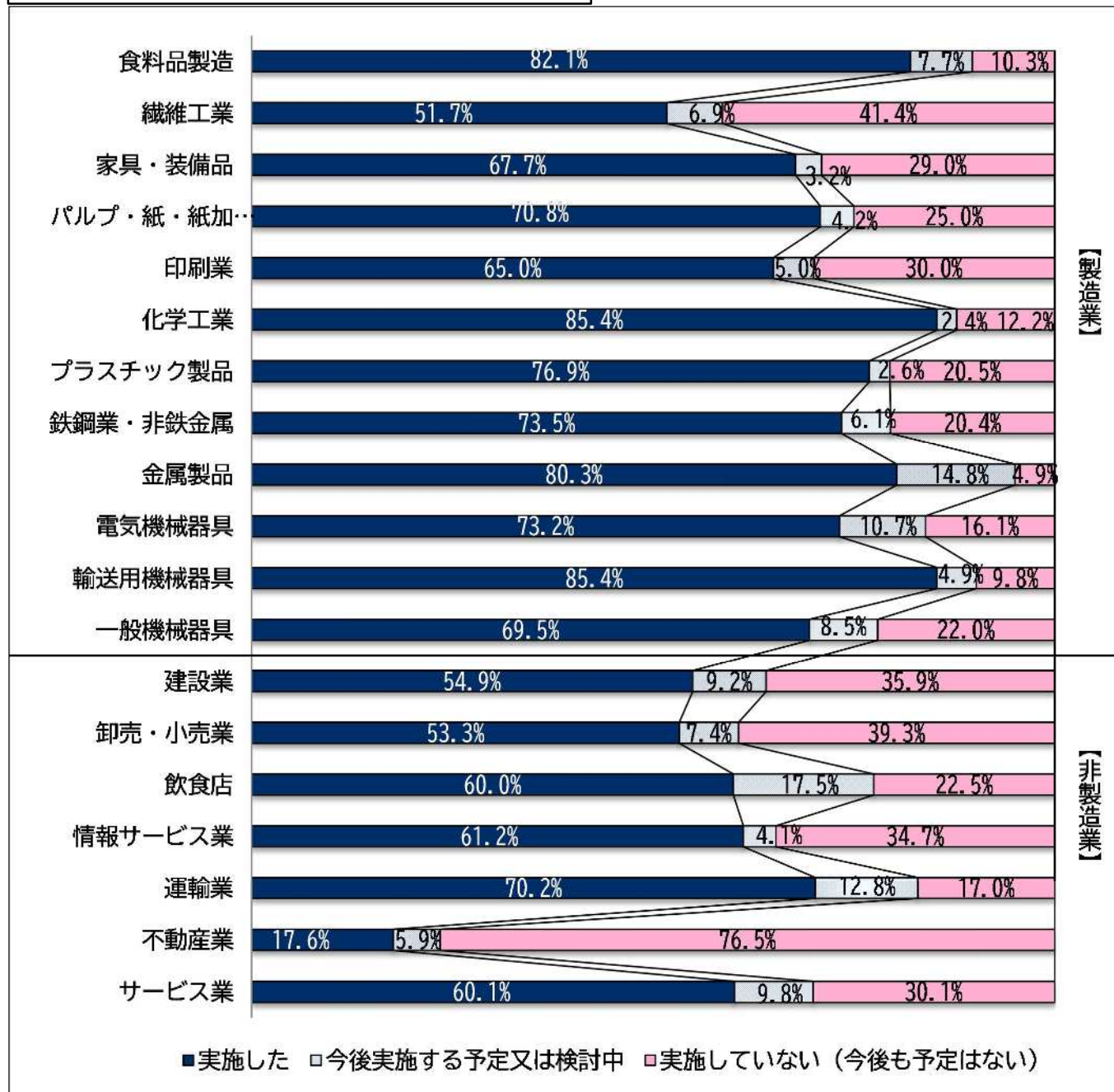
- 直近1年間の賃上げの実施状況について聞いたところ、全体では「実施した」が63.5%、「今後実施する予定又は検討中」が8.0%、「実施していない（今後も予定はない）」が28.5%であった。

直近1年間の賃上げの実施状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 賃上げを「実施した」と回答した企業の業種をみると、製造業では「化学工業」（85.4%）、「輸送用機械器具」（85.4%）、「食料品製造」（82.1%）で回答割合が高く、非製造業では「運輸業」（70.2%）、「情報サービス業」（61.2%）、「サービス業」（60.1%）で回答割合が高かった。

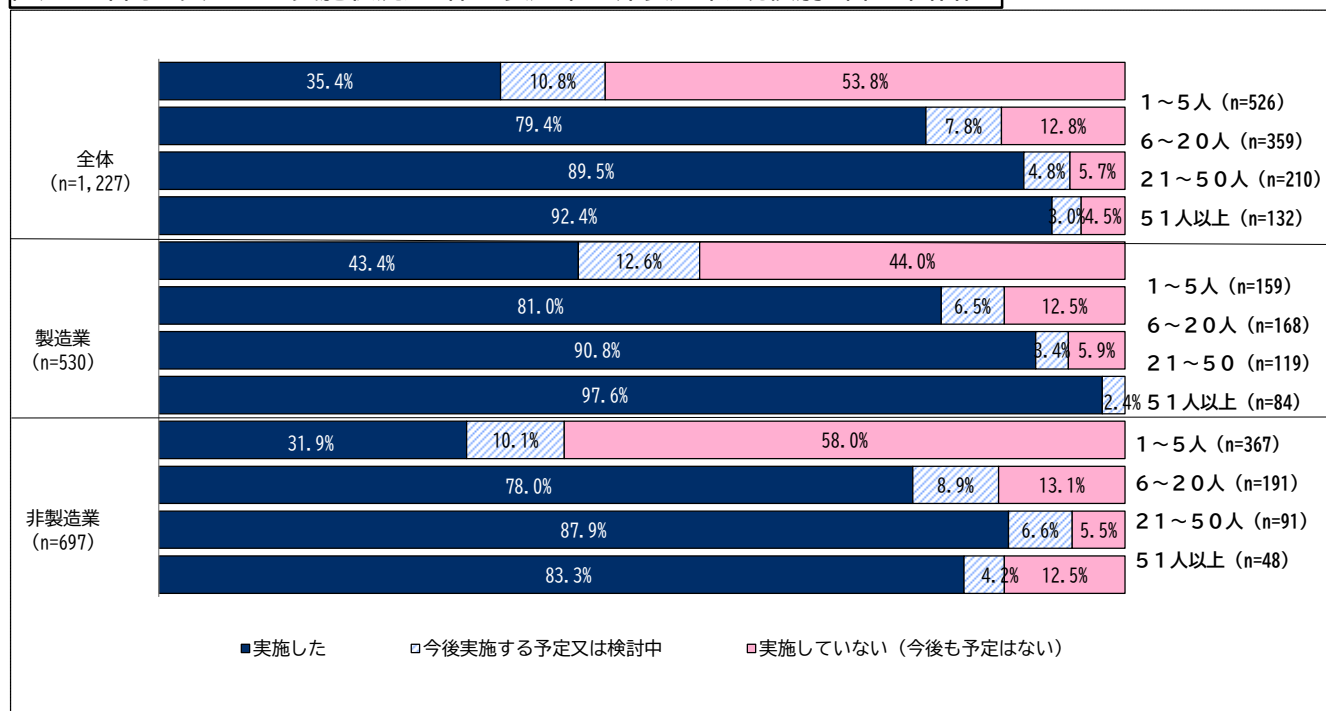
直近1年間の賃上げの実施状況／業種詳細（単一回答）



○ 賃上げを「実施した」と回答した企業を規模別にみると、製造業では、規模が大きくなるほど回答割合が増加する傾向が見られた。

○ 賃上げを「実施していない（今後も予定はない）」と回答した企業を業種別にみると、製造業、非製造業ともに、1～5人規模で回答割合が高くなった。

直近1年間の賃上げの実施状況/全体・製造業・非製造業/規模別（単一回答）

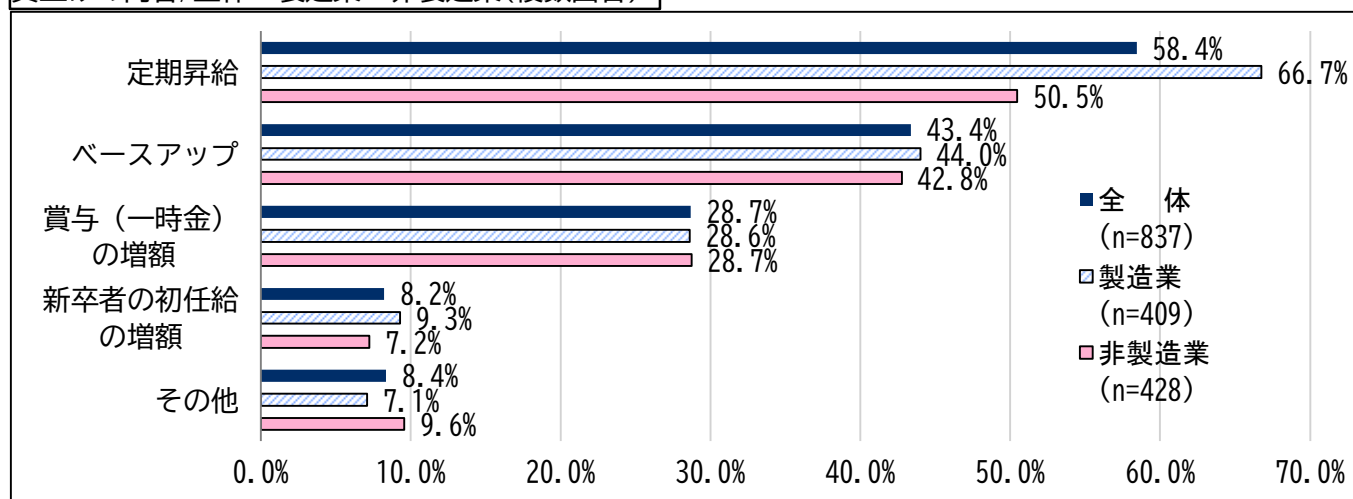


(3) 賃上げの内容（回答数：837社・複数回答）

*（2）で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した881社のうち837社の回答割合

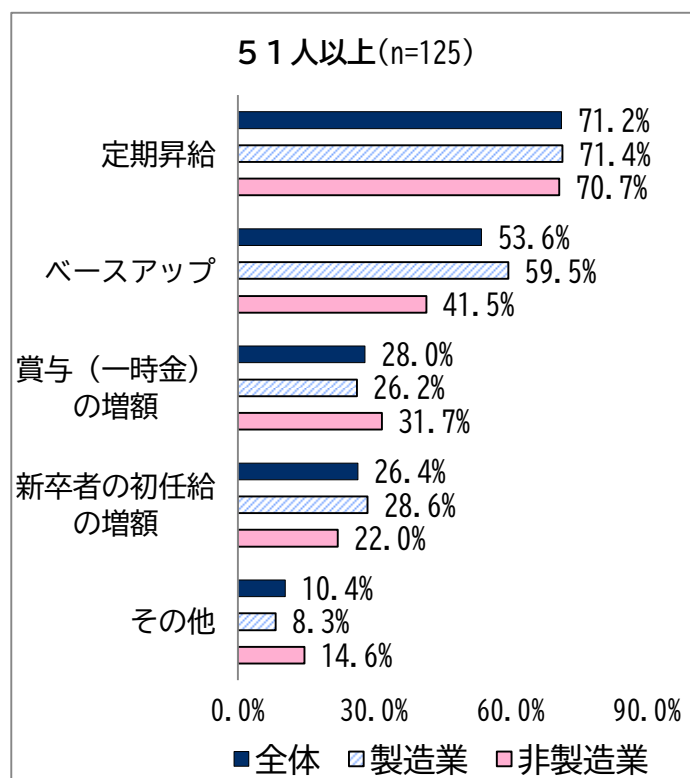
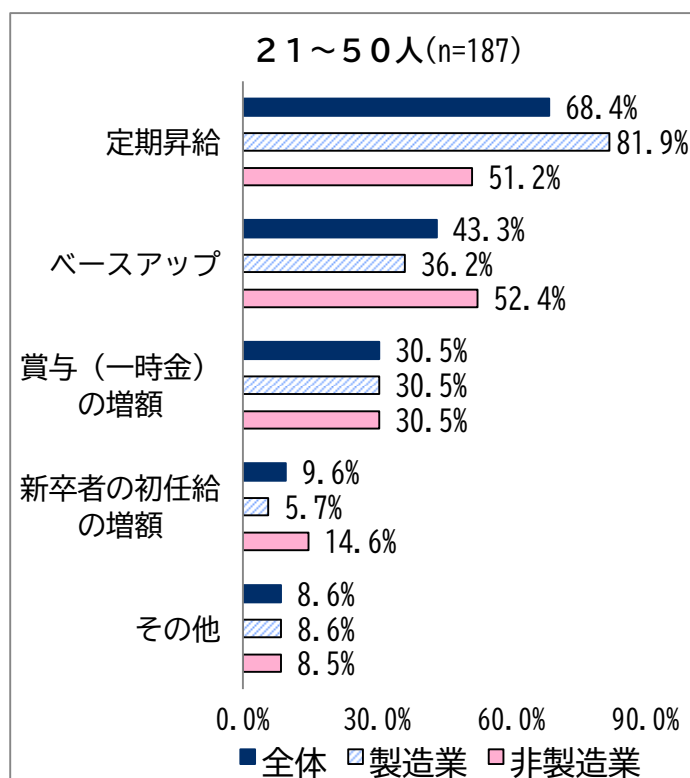
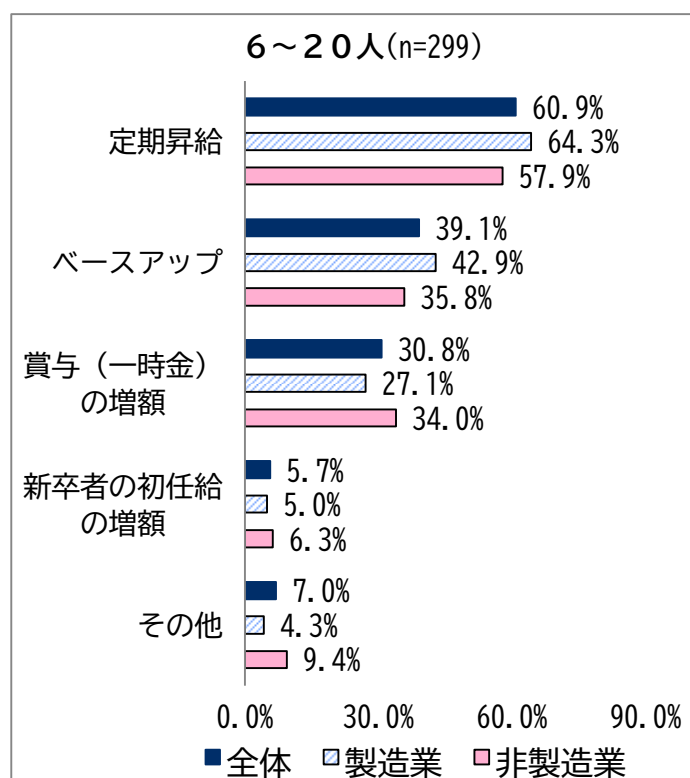
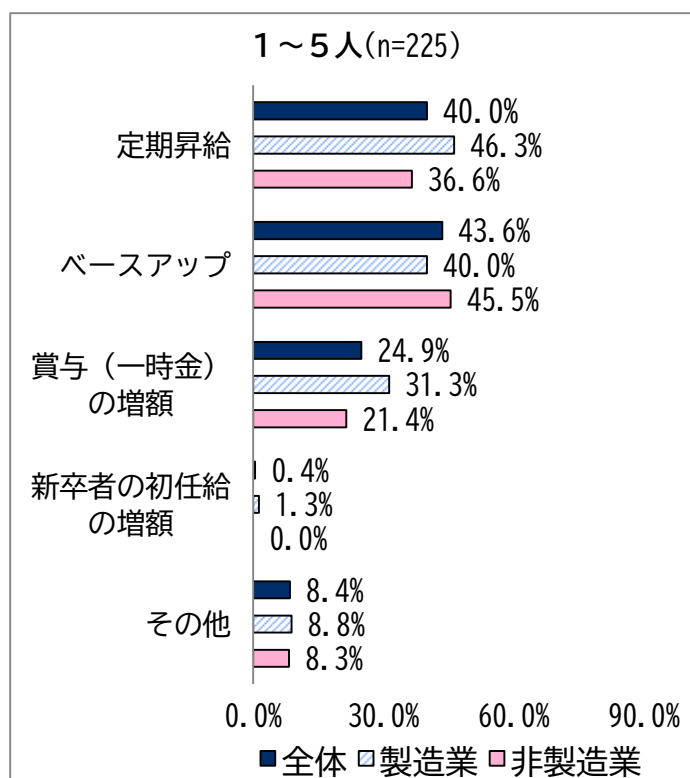
○ 賃上げの内容について聞いたところ、全体では「定期昇給」（58.4％）が最も多く、次いで「ベースアップ」（43.4％）、「賞与（一時金）の増額」（28.7％）の順となった。

賃上げの内容/全体・製造業・非製造業（複数回答）



【参考】規模別

賃上げの内容/全体・製造業・非製造業/規模別(複数回答)

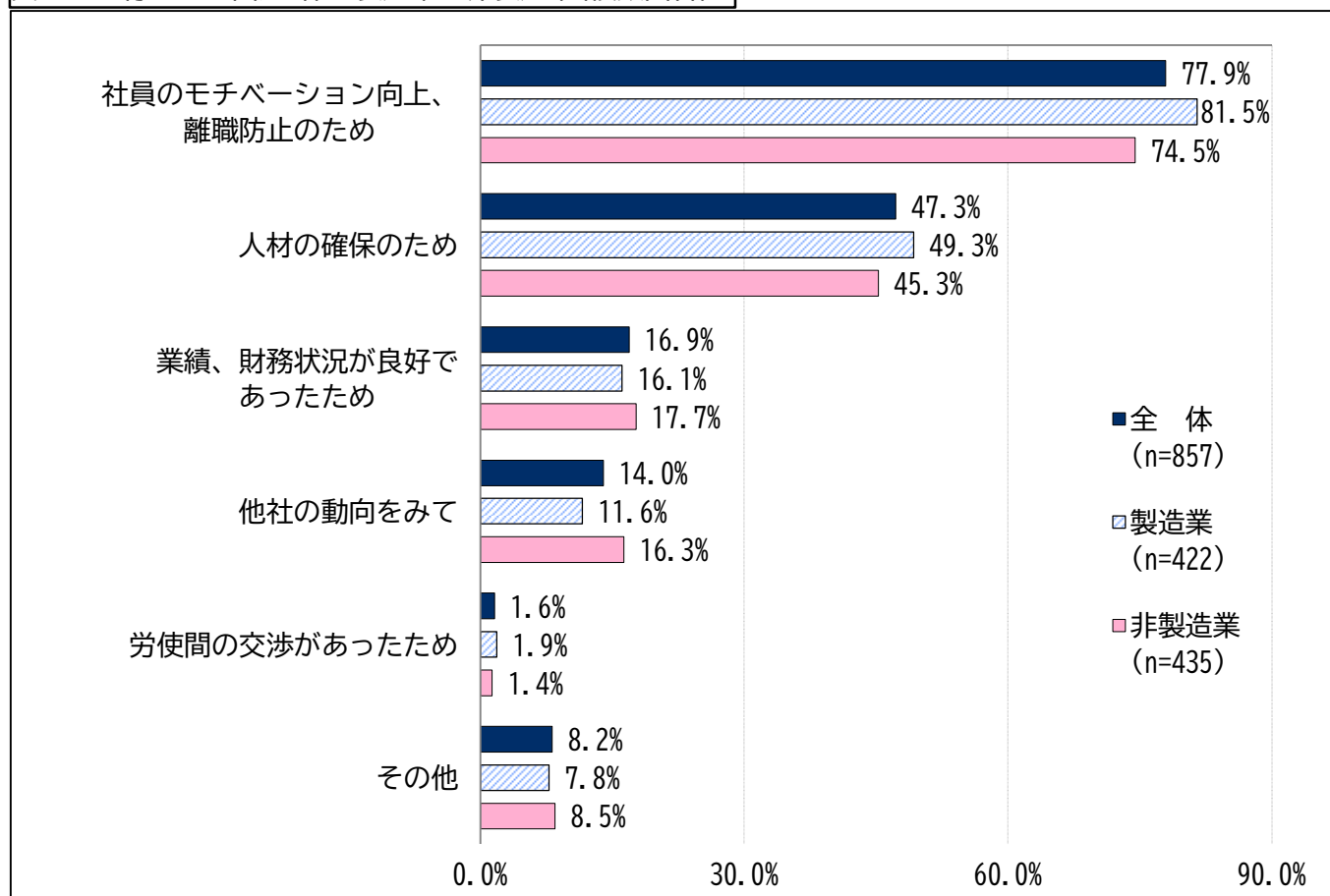


（４）賃上げを実施した理由（回答数：８５７社・複数回答）

＊（２）で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した８８１社のうち８５７社の回答割合

- 賃上げを行った理由について聞いたところ、全体では「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（７７．９％）が最も多く、次いで「人材確保のため」（４７．３％）、「業績、財務状況が良好であったため」（１６．９％）、「他社の動向をみて」（１４．０％）の順となった。

賃上げを行った理由/全体・製造業・非製造業(複数回答)

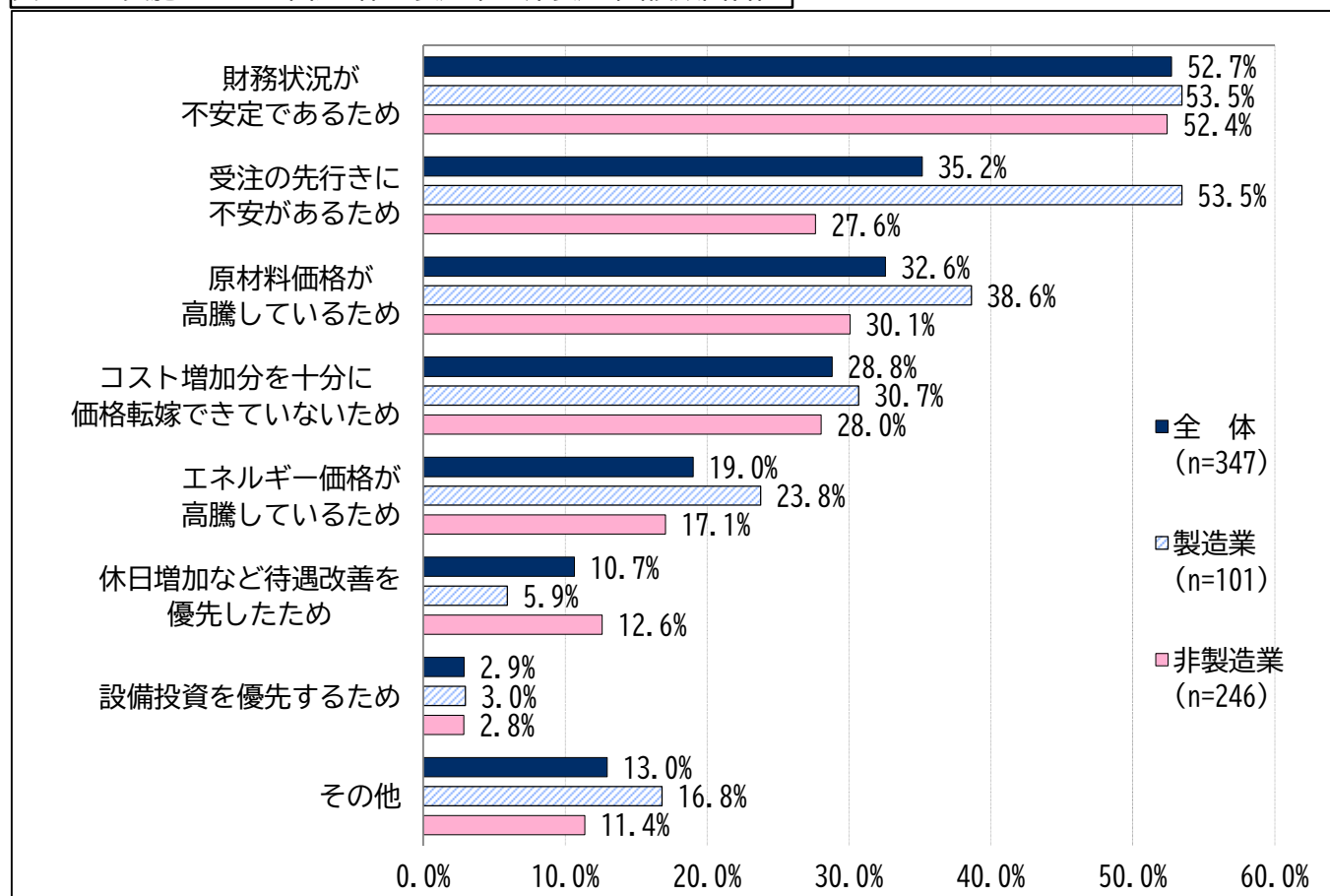


（5）賃上げを実施しない理由（回答数：347社・複数回答）

＊（2）で「実施していない（今後も予定はない）」と回答した351社のうち347社の回答割合

- 賃上げを実施しない理由について聞いたところ、全体では「財務状況が不安定であるため」（52.7%）が最も多く、次いで「受注の先行きに不安があるため」（35.2%）、「原材料価格が高騰しているため」（32.6%）、「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」（28.8%）の順となった。

賃上げを実施しない理由/全体・製造業・非製造業(複数回答)

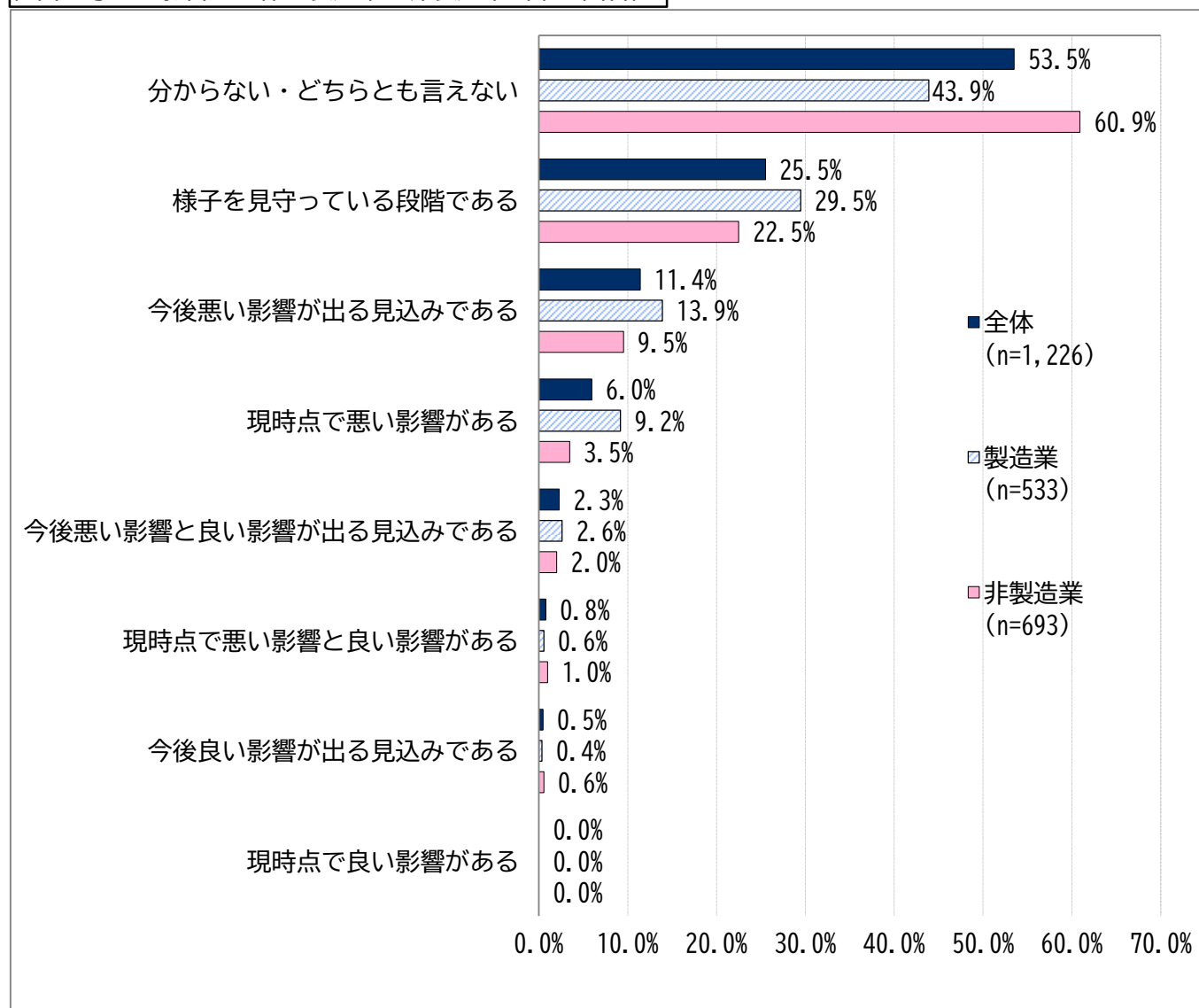


3 米国における関税措置の影響について

（1）経営に与える影響（回答数1,226社・単一回答）

- 経営に与える影響について聞いたところ、全体では「分からない・どちらとも言えない」（53.5%）が最も多く、次いで「様子を見守っている段階である」（25.5%）、「今後悪い影響が出る見込みである」（11.4%）の順となった。

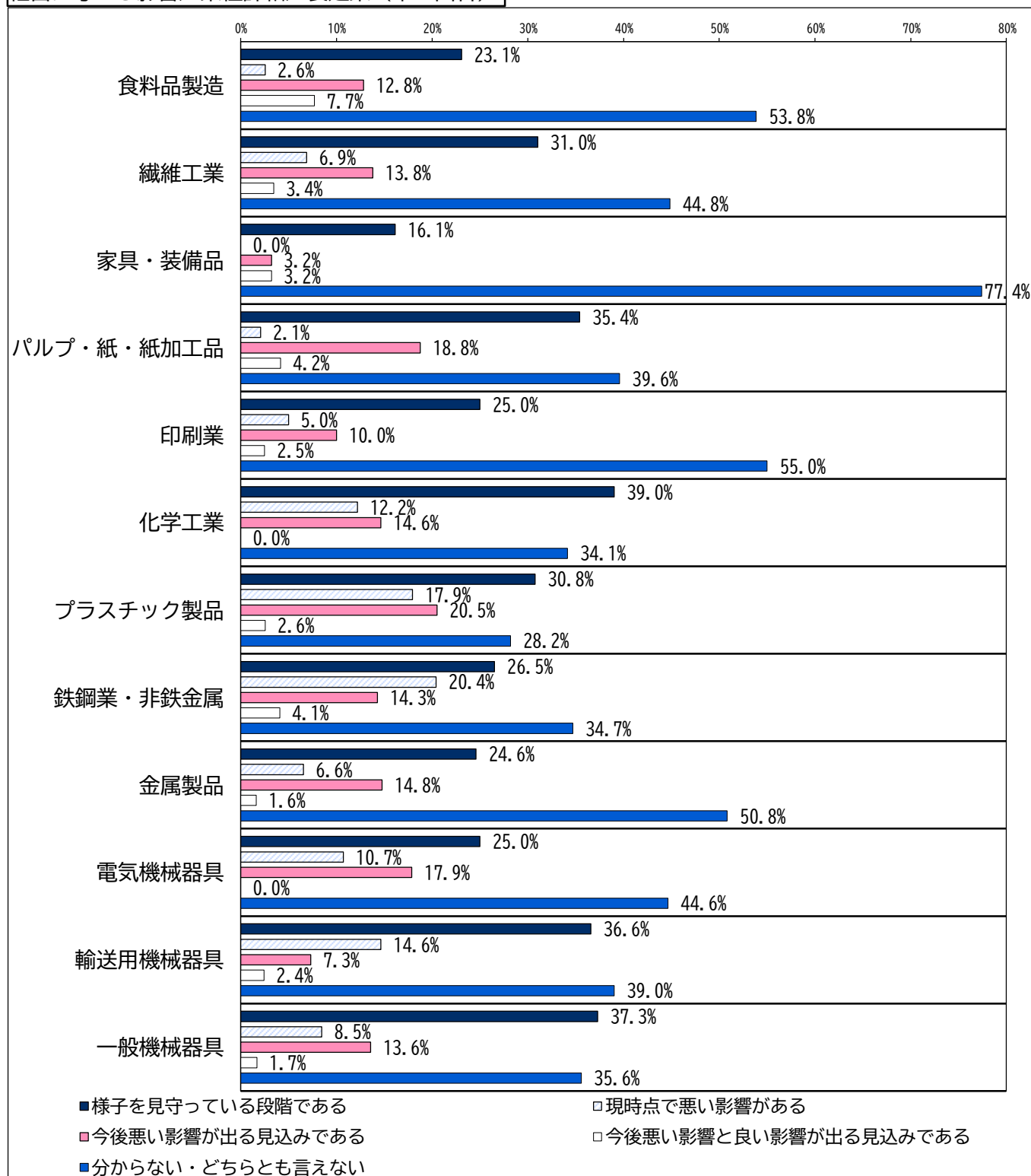
経営に与える影響／全体・製造業・非製造業（単一回答）



○ 製造業において、「現時点で悪い影響がある」と回答した企業を業種別にみると、「鉄鋼業・非鉄金属」（20.4％）、「プラスチック製品」（17.9％）、「輸送用機械器具」（14.6％）の順となった。

○ また、「今後悪い影響が出る見込みである」と回答した企業を業種別にみると、「プラスチック製品」（20.5％）、「パルプ・紙・紙加工品」（18.8％）、「電気機械器具」（17.9％）の順となった。

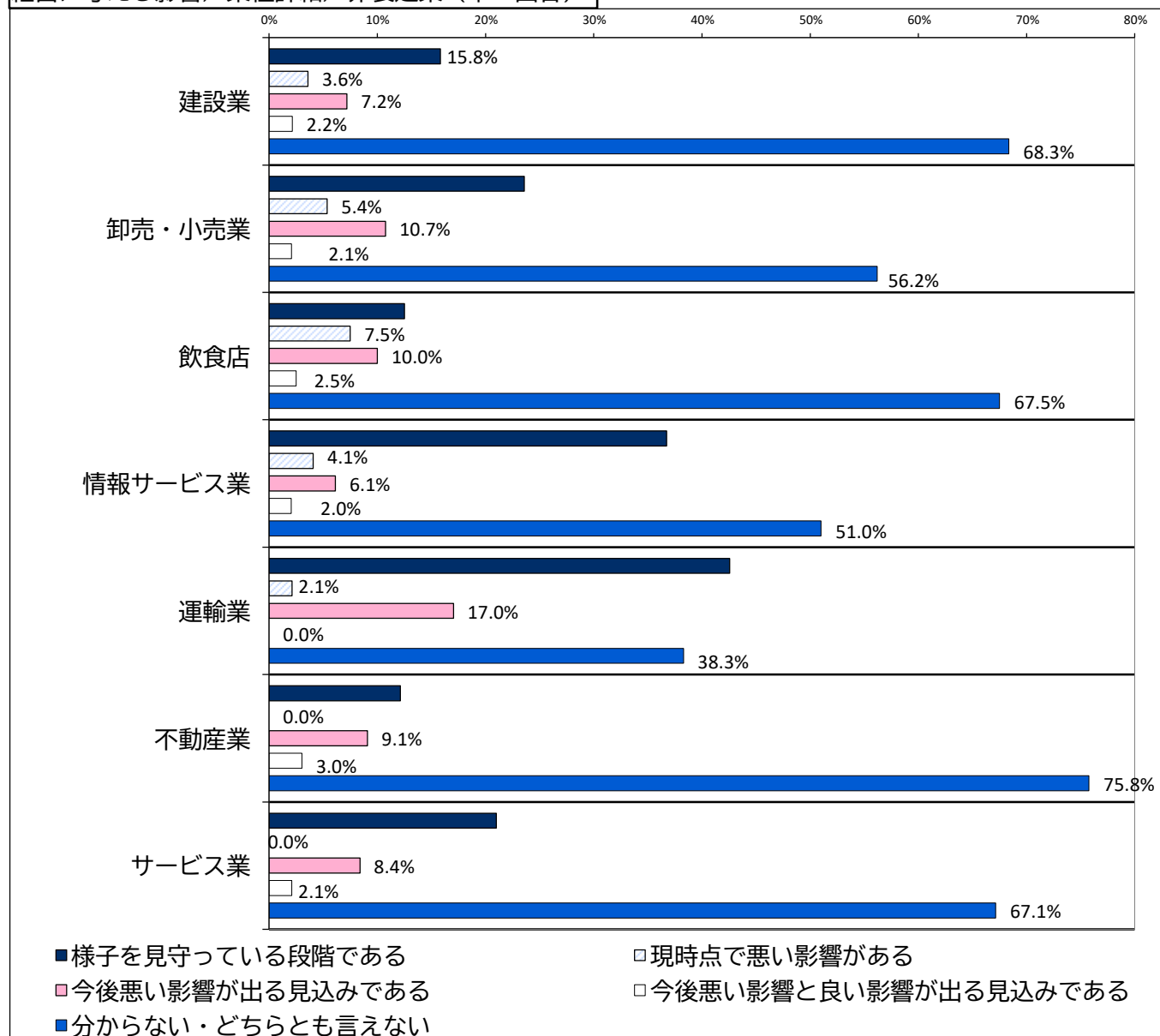
経営に与える影響／業種詳細／製造業（単一回答）



○ 非製造業において、「現時点で悪い影響がある」と回答した企業を業種別にみると、「飲食店」（7.5%）、「卸売・小売業」（5.4%）、「情報サービス業」（4.1%）の順となった。

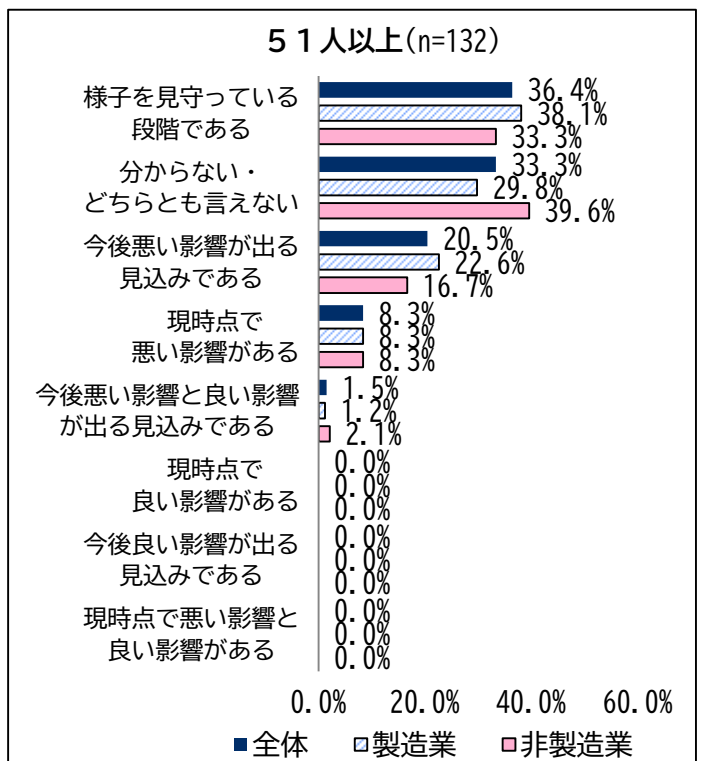
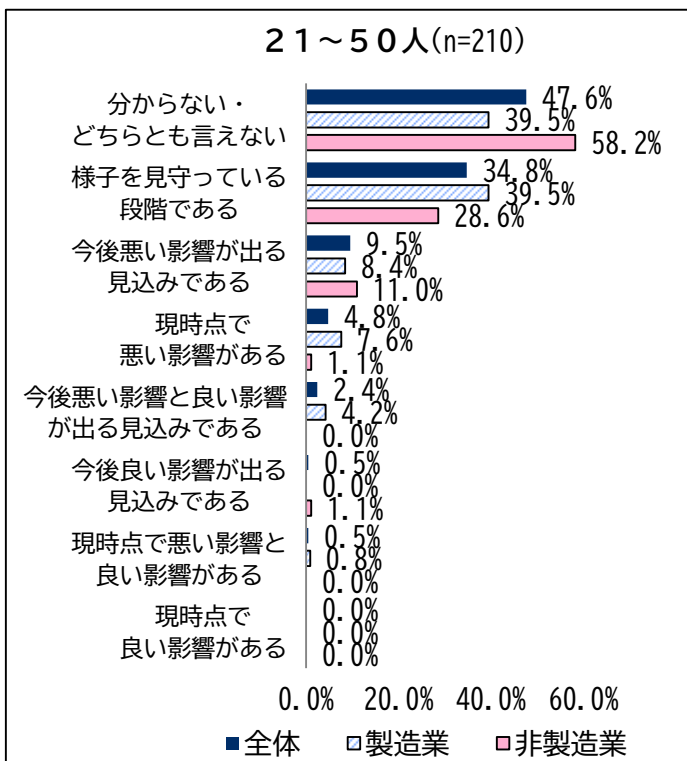
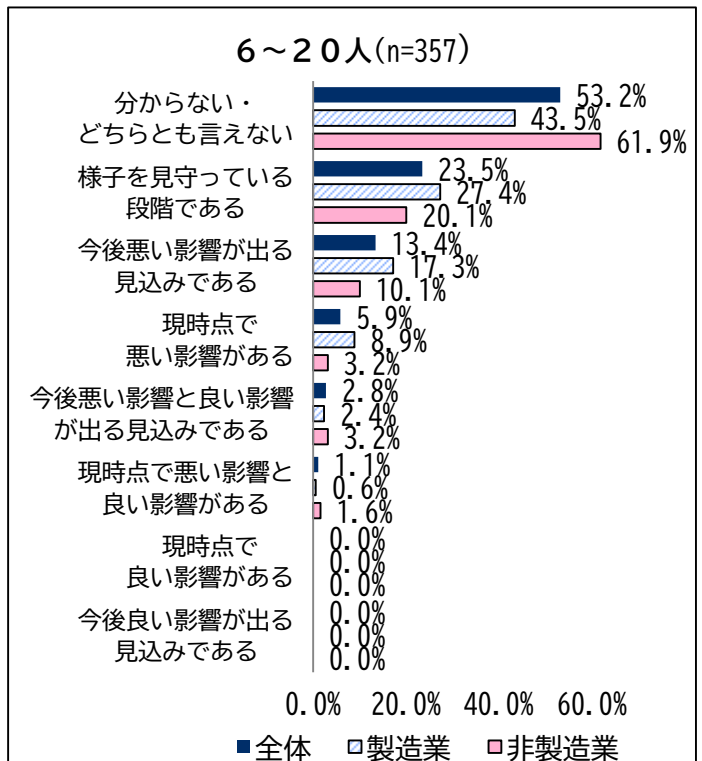
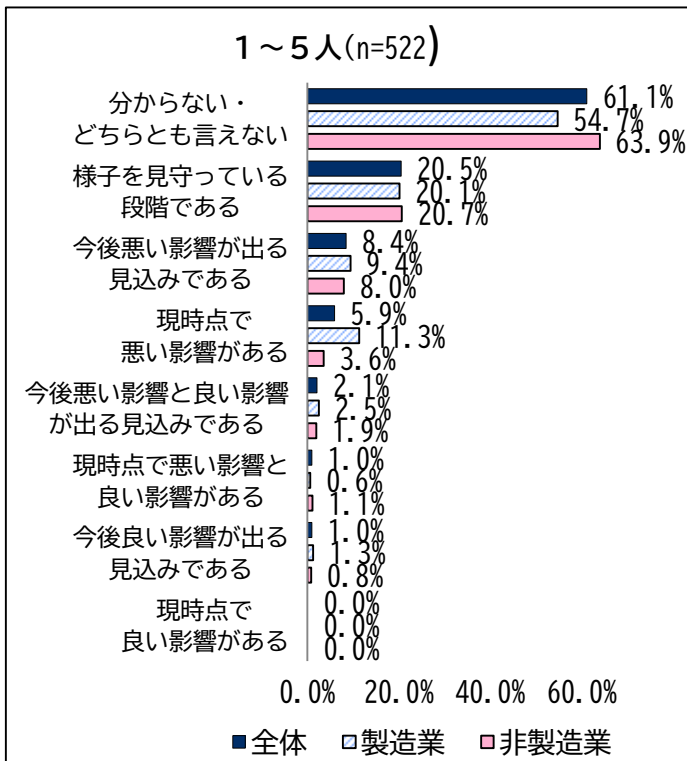
○ また、「今後悪い影響が出る見込みである」と回答した企業を業種別にみると、「運輸業」（17.0%）、「卸売・小売業」（10.7%）、「飲食店」（10.0%）の順となった。

経営に与える影響／業種詳細／非製造業（単一回答）



【参考】規模別

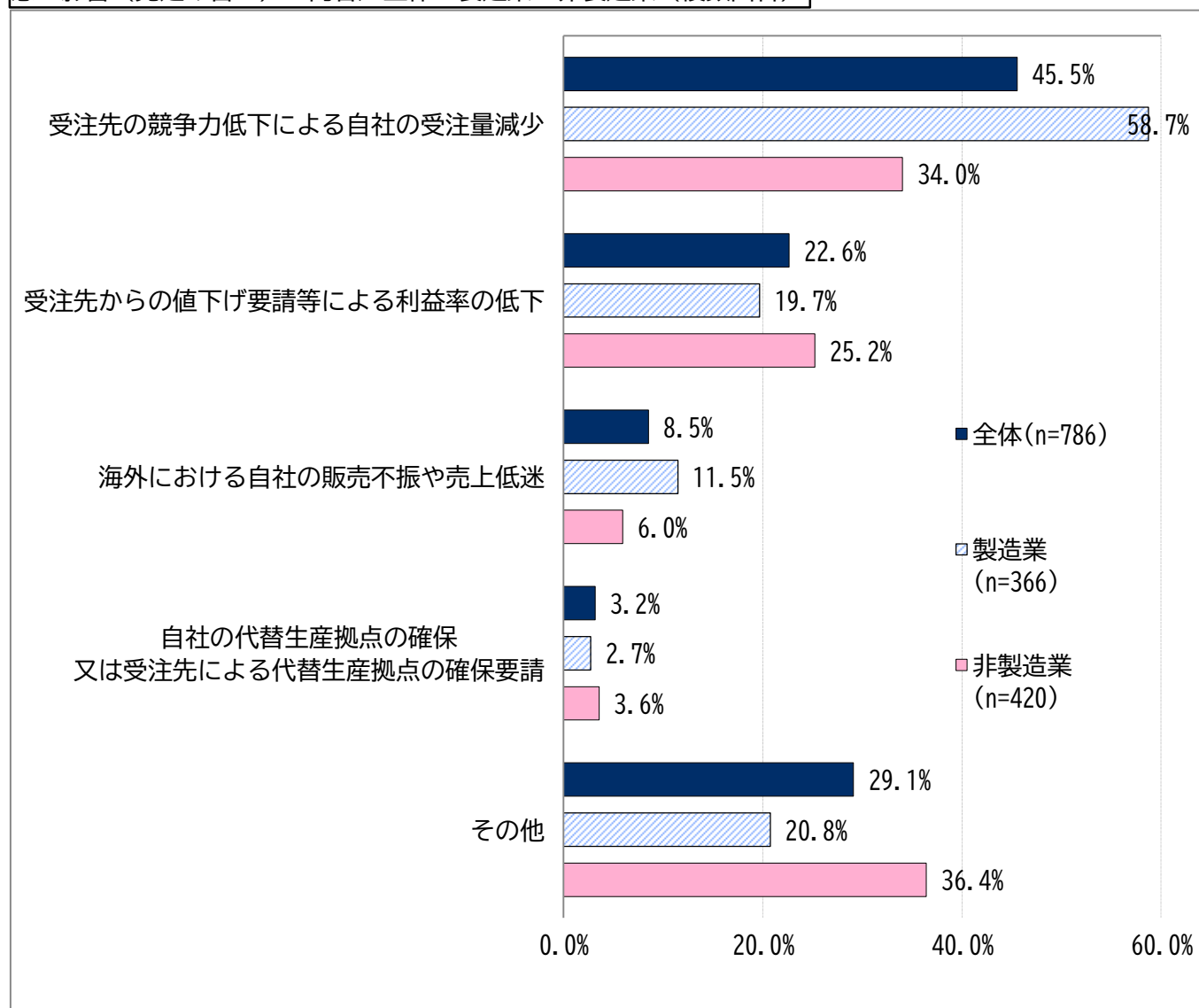
経営に与える影響/全体・製造業・非製造業/規模別(単一回答)



（2）悪い影響（見込み含む）の内容（回答数786社・複数回答）

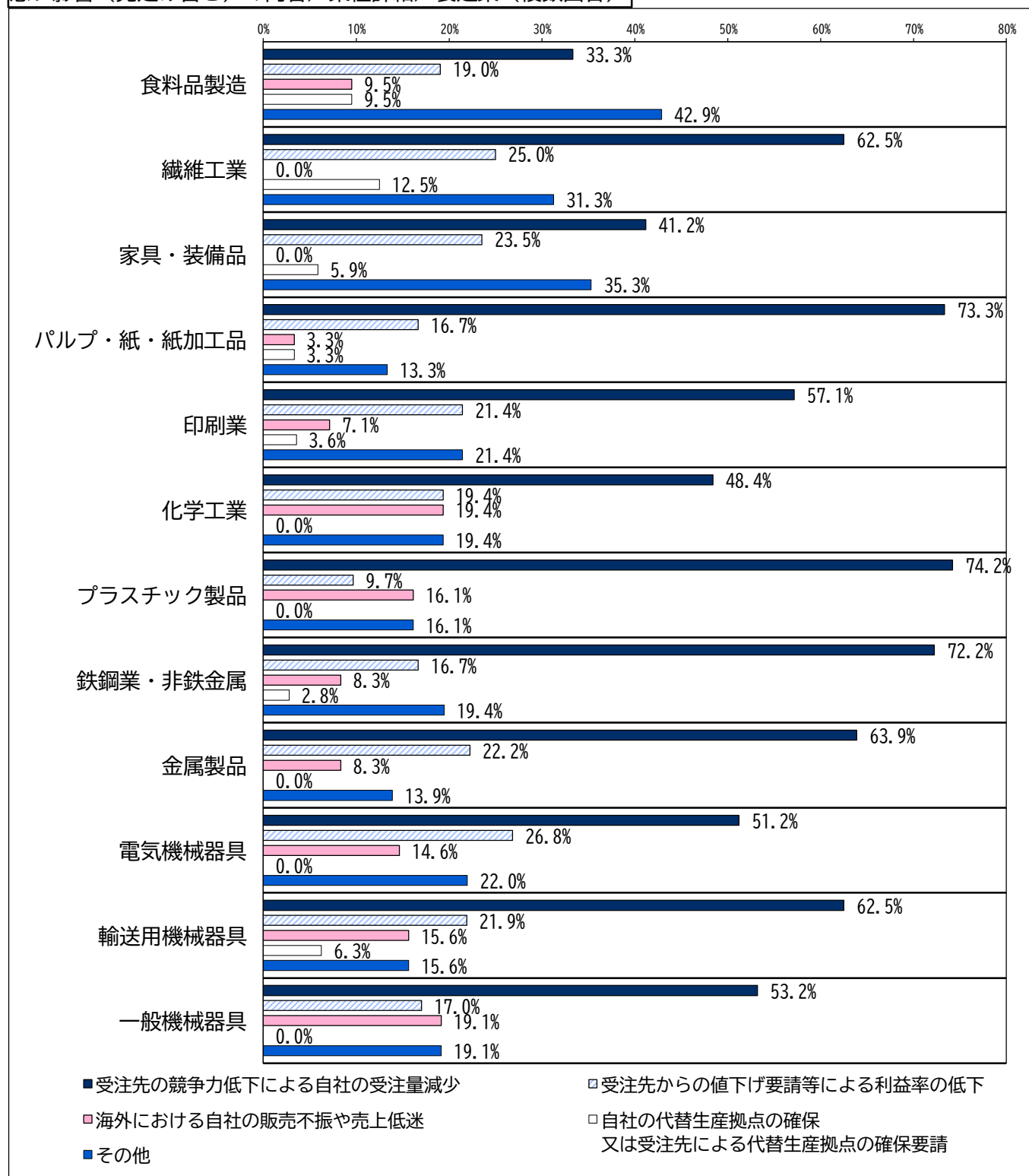
- 悪い影響（見込み含む）の具体的な内容について聞いたところ、全体では「受注先の競争力低下による自社の受注量減少」（45.5%）が最も多く、次いで「受注先からの値下げ要請等による利益率の低下」（22.6%）、「海外における自社の販売不振や売上低迷」（8.5%）の順となった。

悪い影響（見込み含む）の内容／全体・製造業・非製造業（複数回答）



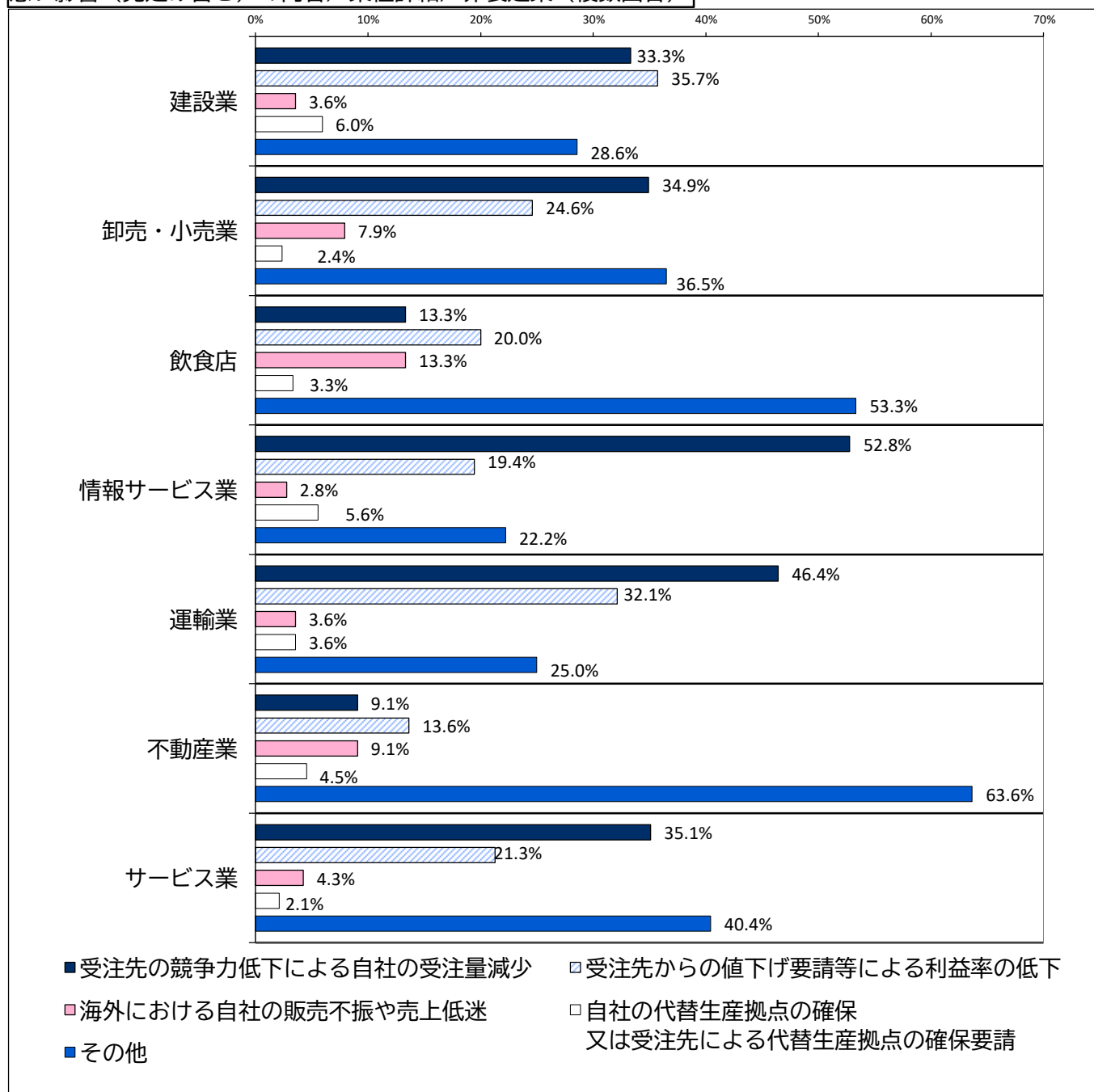
- 製造業において、「受注先の競争力低下による自社の受注量減少」と回答した企業を業種別にみると、「プラスチック製品」（74.2%）、「パルプ・紙・紙加工品」（73.3%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（72.2%）の順となった。

悪い影響（見込み含む）の内容／業種詳細／製造業（複数回答）



- 非製造業において、「受注先の競争力低下による自社の受注量減少」と回答した企業を業種別にみると、「情報サービス業」（52.8%）、「運輸業」（46.4%）、「サービス業」（35.1%）の順となった。

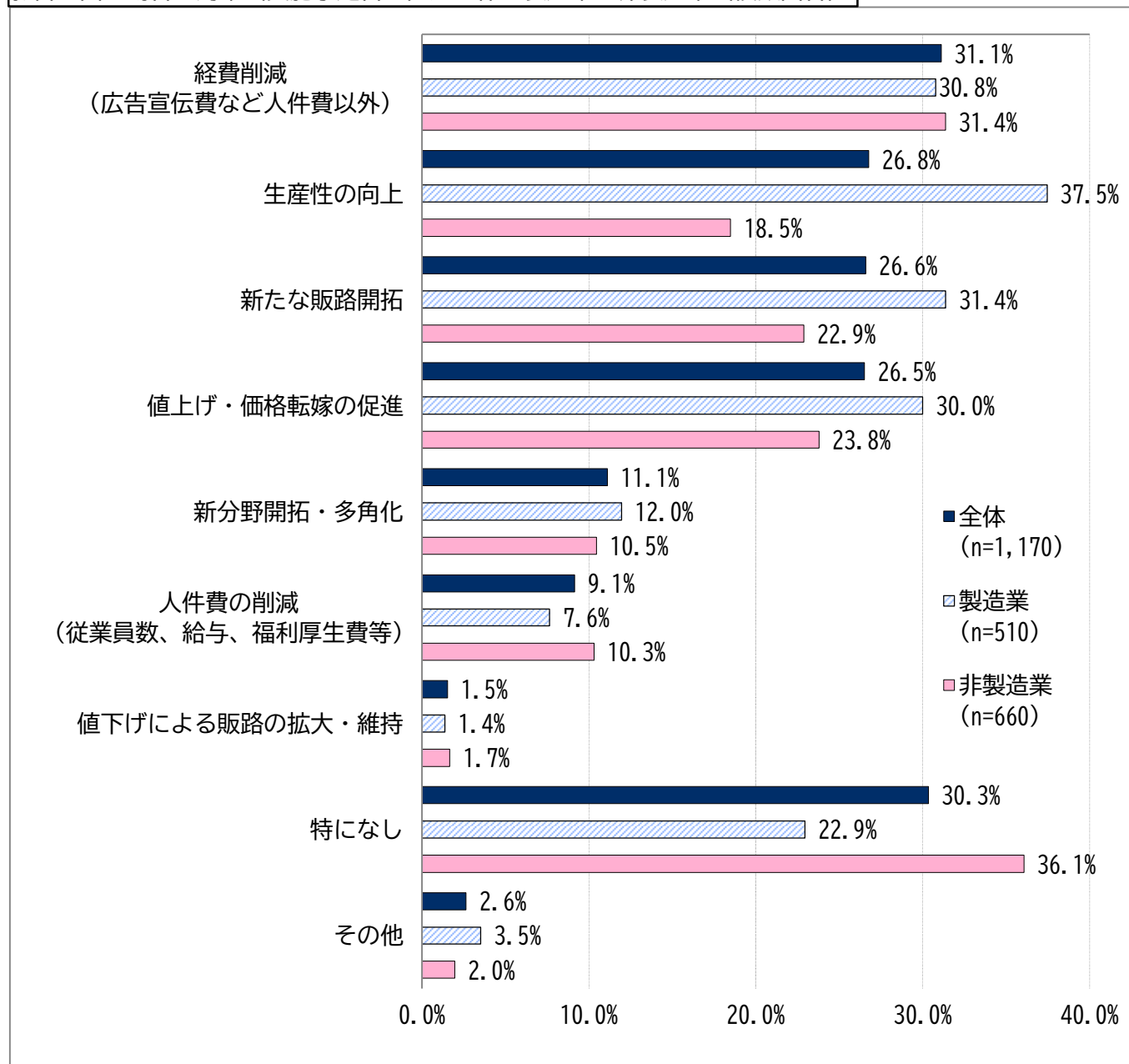
悪い影響（見込み含む）の内容／業種詳細／非製造業（複数回答）



（3）影響が出た場合の対策（実施予定含む）（回答数1, 170社・複数回答）

- 影響が出た場合にどのような対策を取るか聞いたところ、全体では「経費削減（広告宣伝費など人件費以外）」（31.1%）が最も多く、次いで「生産性の向上」（26.8%）、「新たな販路開拓」（26.6%）、「値上げ・価格転嫁の促進」（26.5%）の順となった。

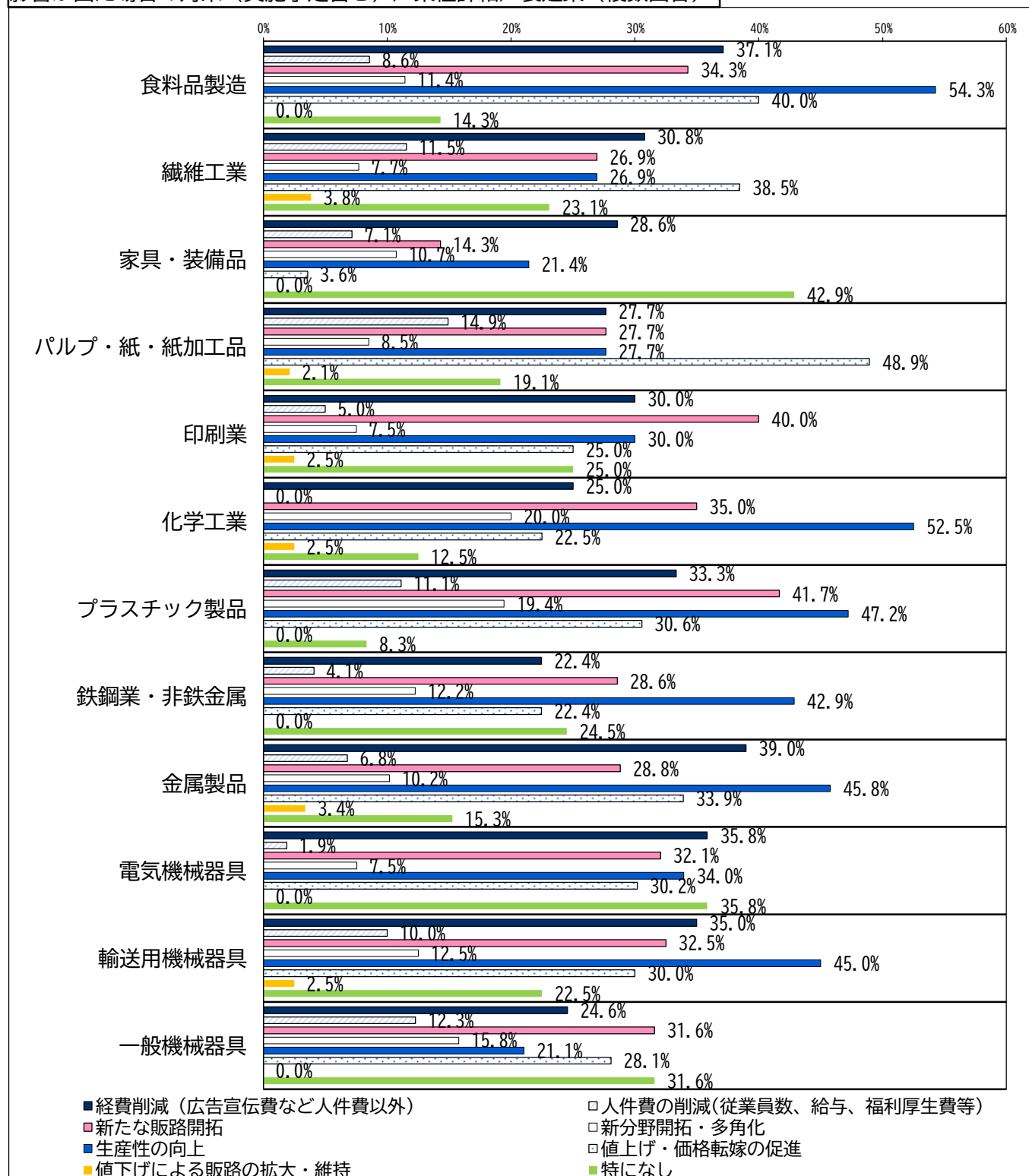
影響が出た場合の対策（実施予定含む）／全体・製造業・非製造業（複数回答）



○ 製造業において、「経費削減（広告宣伝費など人件費以外）」と回答した企業を業種別にみると、「金属製品」（39.0%）、「食料品製造」（37.1%）、「電気機械器具」（35.8%）の順となった。

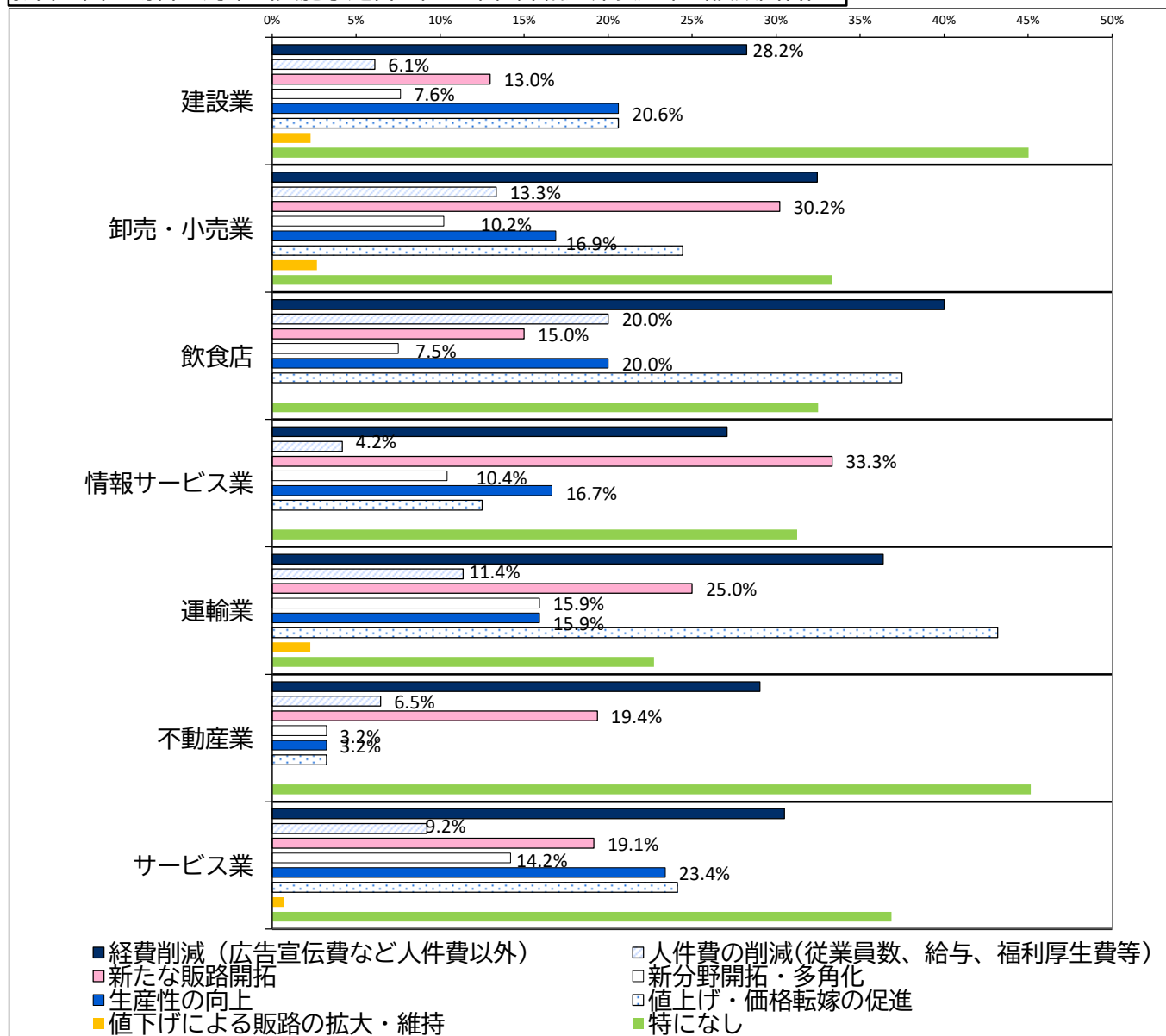
○ また、「生産性の向上」と回答した企業を業種別にみると、「食料品製造」（54.3%）、「化学工業」（52.5%）、「プラスチック製品」（47.2%）の順となった。

影響が出た場合の対策（実施予定含む）／業種詳細／製造業（複数回答）



- 非製造業において、「経費削減（広告宣伝費など人件費以外）」と回答した企業を業種別にみると、「飲食店」（40.0%）、「運輸業」（36.4%）、「卸売・小売業」（32.4%）の順となった。
- また、「生産性の向上」と回答した企業を業種別にみると、「サービス業」（23.4%）、「建設業」（20.6%）、「飲食店」（20.0%）の順となった。

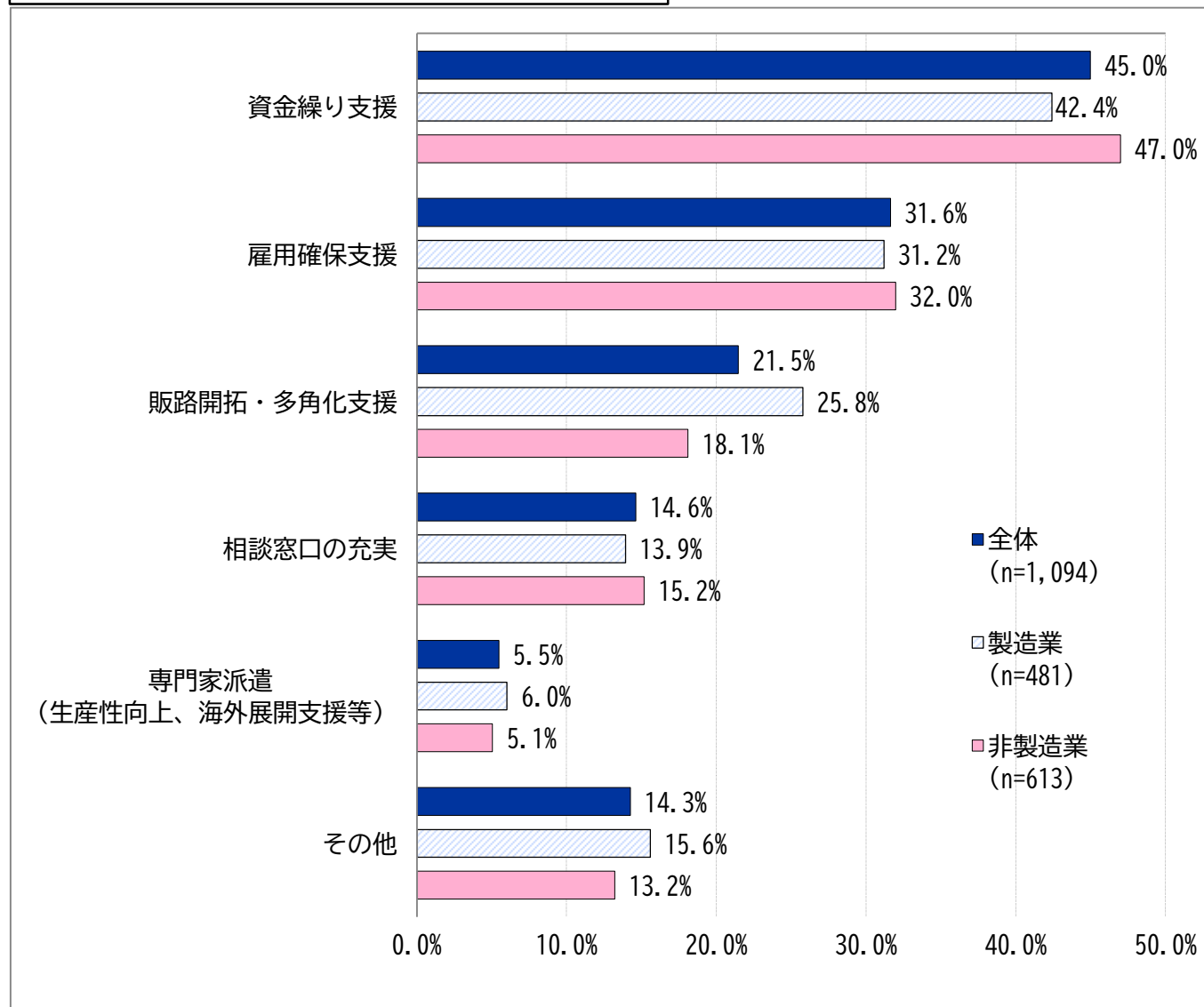
影響が出た場合の対策（実施予定含む）／業種詳細／非製造業（複数回答）



（４）県に期待する支援（回答数1, 094社・複数回答）

- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り支援」（45.0％）が最も多く、次いで「雇用確保支援」（31.6％）、「販路開拓・多角化支援」（21.5％）の順となった。

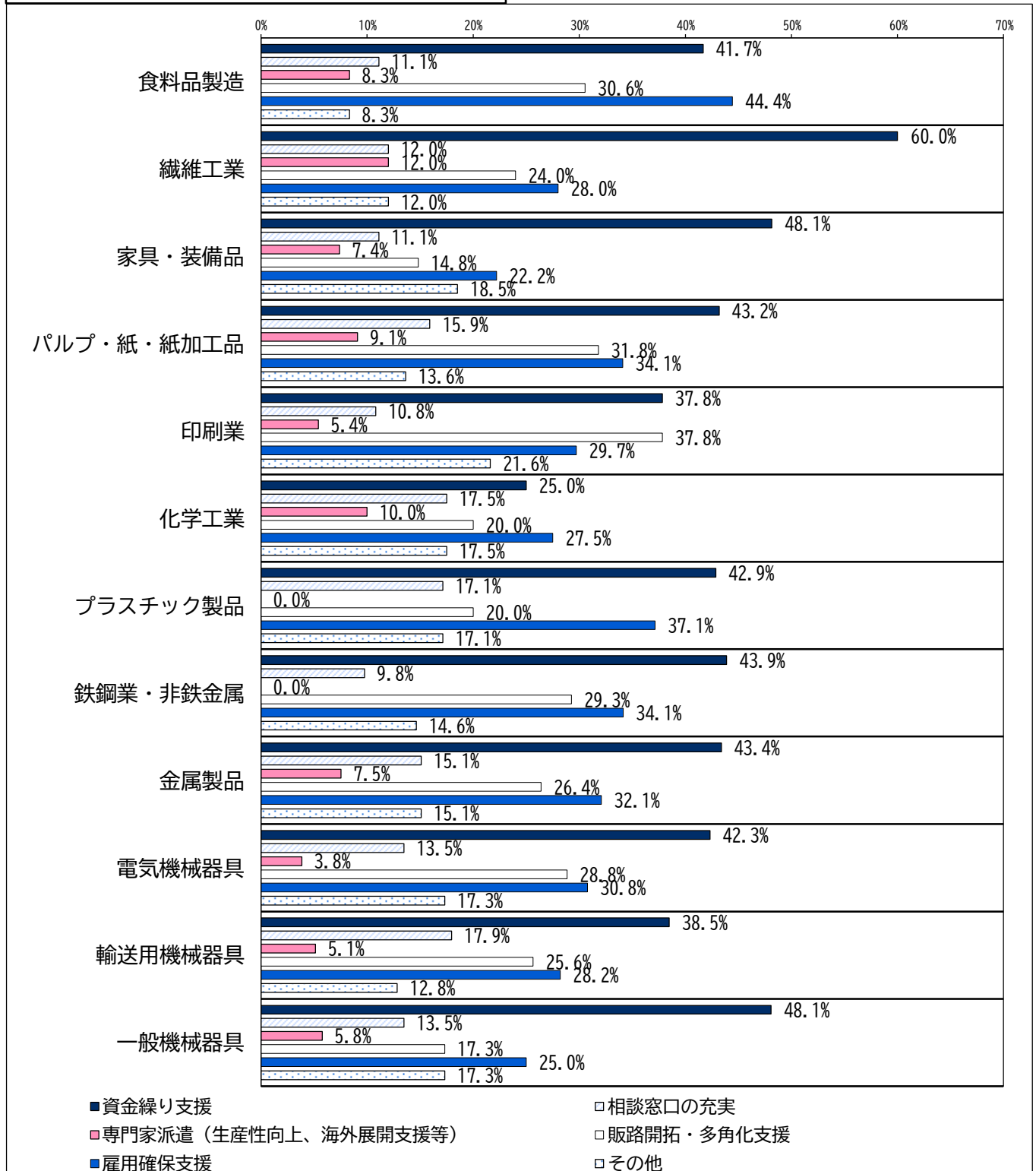
県に期待する支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）



○ 製造業において、「資金繰り支援」と回答した企業を業種別にみると、「繊維工業」（60.0%）、「家具・装備品」（48.1%）、「一般機械器具」（48.1%）の順となった。

○ また、「雇用確保支援」と回答した企業を業種別にみると、「食料品製造」（44.4%）、「プラスチック製品」（37.1%）、「パルプ・紙・紙加工品」（34.1%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（34.1%）の順となった。

県に期待する支援／業種詳細／製造業（複数回答）



○ 非製造業において、「資金繰り支援」と回答した企業を業種別にみると、「運輸業」（52.5%）、「飲食店」（51.3%）、「卸売・小売業」（49.2%）の順となった。

○ また、「雇用確保支援」と回答した企業を業種別にみると、「運輸業」（52.5%）、「建設業」（45.2%）、「サービス業」（33.6%）の順となった。

県に期待する支援／業種詳細／非製造業（複数回答）

